

# 令和2年度 長崎県重点戦略

令和2年3月  
長崎県

## 重点戦略の策定目的

- 人口減少、少子化・高齢化の急速な進行、グローバル化、情報通信技術における高度情報化の進展や地球規模での環境問題の発生など、本県を取り巻く社会経済情勢は大きく変化しており、県では、こうした時代の潮流や本県の課題を的確に捉え、将来を展望しながら新たな視点で長崎県づくりを計画的に進めていくため、平成28年度から平成32年度までの5年間の計画として、「長崎県総合計画 チャレンジ2020」を策定し、「人、産業、地域が輝く たくましい長崎県づくり」に取り組んでいます。
- また、人口減少の抑制ならびに地方創生をより強力に推進すべく、「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「総合計画」と連携を図りながら各施策に取り組んでいます。
- 「長崎県重点戦略」は、「総合計画」ならびに「総合戦略」を実現していくにあたっての毎年度の「実施計画」というべきものであり、県の令和2年度の取組を県民の皆様に分かりやすくお示しするために策定しています。

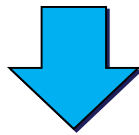
## 重点戦略の構成

I	令和2年度の政策展開の視点	P1
II	これまでの取組結果・抱える課題	P2
III	令和2年度の重点的な取組	P4
IV	長崎県総合計画チャレンジ2020における取組	P6
V	第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略 における取組	P14
VI	県民所得向上対策	P26
VII	各部局の重点事業	P32

## I 令和2年度の政策展開の視点

### 【経済の動向・国の動き】

- わが国の景気は、輸出が弱含む中で、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続いているものの、緩やかに回復しています。また、本県の景気も生産面で弱めの動きが続いていますが、基調としては緩やかな回復を続けています。
- 本県の雇用・所得環境をみると、令和2年1月の有効求人倍率は1.13倍（47か月連続で1.1倍以上 過去最長）で推移し、労働需給は引き締まっており、人手不足感の強い状態が続いている中、雇用者所得は持ち直しています。
- 国においては令和2年度予算に向けて、「経済財政運営と改革の基本方針2019」を踏まえ、「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直すなど、予算の中身を大胆に重点化して取り組むこととされています。



### 【政策展開の視点】

- 平成28年に策定した「長崎県総合計画 チャレンジ2020」、また、並行して策定した「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進に全力で取り組んでいますが、本県が抱える人口減少、県民所得の低迷、地域活力の低下といった構造的な課題について、一部改善の兆しが見られるものの、未だ十分な成果が得られるまでには至っておりません。
- 一方、本県の財政状況は、財源調整のための基金が減少し、厳しい状況にあることから、基金に頼らない財政運営を目指して、社会保障関係費や実質的な公債費負担の動向を注視しながら、引き続き財政健全化に取り組む必要があります。
- そのため、令和2年度の予算編成に向けて、具体的な成果に直結する政策への集中化・重点化を図るとともに、これまでも順次取り組んできた「財政構造改革のための総点検」の取組を着実に実施します。また、地方創生推進交付金や特定有人国境離島地域社会維持推進交付金をはじめとした国庫補助制度の積極的な活用や緊急自然災害防止事業債等の有利な起債の活用に努め、厳しい財政状況の中においても、必要な施策については積極的に推進してまいります。
- 令和2年度は「総合計画」の最終年度であり、また、新たな「総合戦略」がスタートすることから、これまでの取組結果や、本年度から実施している新たな取組の進捗状況等の検証に基づき、改善の兆しが見られる施策については、その動きを確かなものにすべく、効果が一層高まるよう施策の深化や見直しを図るとともに、取組強化が必要な分野においては、新たな発想や視点を取り入れながら、施策の構築に積極的に取り組んでまいります。

## II これまでの取組結果・抱える課題

### 【人口減少の抑制】

○平成27年10月策定「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「第1期総合戦略」という）における基本目標の進捗状況

① しごとを創り、育てる		H27	H28	H29	H30	R1
● 転出超過数を3割程度改善させる (H22-H26:▲25~26千人、5年平均▲5,194人)	目標値 (累計)	6%程度改善 (1,700人改善)	12%程度改善 (3,400人改善)	18%程度改善 (5,100人改善)	24%程度改善 (6,800人改善)	3割程度改善 (8,500人改善)
	実績値 (累計)	11.9%改善 (3,098人改善)	11.6%改善 (3,026人改善)	1.7%改善 (465人改善)	3%悪化 (801人悪化)	
● 企業誘致、県内製造業への支援、交流人口の拡大等により約4,000人の雇用を創出	目標値	約700人	約700人 (累計1,400人)	約700人 (累計2,100人)	約900人 (累計3,000人)	約1,000人 (累計4,000人)
	実績値	721人	1,148人 (累計1,869人)	581人 (累計2,450人)	1,120人 (累計3,570人)	

- ・ 企業誘致による雇用創出数や移住者数などでは施策の効果が現れているものの、全体としては、転出超過数に改善の兆しが見られない。（平成27年度は大型客船建造に伴う外国人の増加により一時的に改善）
- ・ 企業誘致、県内製造業への支援による雇用創出数は順調に推移。交流人口の拡大による宿泊施設の正社員数については、全国的な人手不足や外注化、パート対応による省力化などにより減少が続いている。

② ひとを創り、活かす		H27	H28	H29	H30	R1
● 大学新卒者県内就職率：55% (H26年:44.9%)	目標値	47%	49%	51%	53%	55%
	実績値	43.1%	43.2%	42.7%	41.0%	
● 高校新卒者県内就職率：65% (H26年:57.7%)	目標値	62%	62%	63%	64%	65%
	実績値	60.2%	63.0%	61.9%	61.1%	
● 県内移住者（単年度）を660人に増やす (H26年:140人)	目標値	150人	250人	400人	530人	660人
	実績値	213人	454人	782人	1,121人	

- ・ 高校生の県内就職率は、平成28年度に過去最高となるなど一定改善が図られているが、以降は2年連続して低下。大学生については未だ改善の兆しが見られず低下傾向にある。
- ・ 移住者数は、ながさき移住サポートセンターの取組等により、目標を大きく上回って推移している。

③ まちを創り、支えあう		H27	H28	H29	H30	R1
● 合計特殊出生率を1.8まで引き上げる (H26年:1.66)	目標値	1.66	1.66	1.69	1.72	1.8
	実績値	1.67	1.71	1.70	1.68	
● 各地域において県と地域が連携し実施する地域づくりのプロジェクトを推進する	目標値	※具体的な数値目標は設定していないが、各地域でプロジェクトを推進中				
	実績値	・ 県北地域（肥前業業園）・スポーツによる地域活性化等				

- ・ 合計特殊出生率は、平成29年度までは目標を上回っていたものの、H30は全国第6位の水準ながら目標を下回っている。

その他、民間や県民を含めた意識共有不足、女性の転出超過の拡大といった課題も見受けられる。

## 【県民所得の向上】

○平成28年度において、製造業における県の施策の主な対象である中規模事業所の付加価値額が着実に増加続けていることや、大規模事業所の実績が大幅に増加したことなどから、昨年度からの増加目標額223億円に対し、実績は1,097億円となり、目標を大きく上回っている。

製造業：実績770億円（目標64億円）

水産業：実績 4億円（目標 5億円）

農業：実績 41億円（目標13億円）

サービス業：実績282億円（目標141億円）

※観光業：実績△83億円（目標113億円）

観光業は県民経済計算上の区分がないため、県観光統計における観光消費額をもとに県産業連関表を用いて純生産（県民所得）を独自試算している。

### Ⅲ 令和2年度の重点的な取組

#### ＜1＞人口減少対策

- これまで取り組んできた第1期総合戦略の結果を踏まえ、今後の取組の方向性を整理し、別途、「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、第2期総合戦略という)」を、次の施策体系のもとで作成しました。

#### **施策体系1 地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く**

(人材を育て、未来を切り拓く)

- 1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る
- 1-2 移住対策の充実、関係人口の幅広い活用を推進する
- 1-3 長崎県の未来を担うこども、郷土を愛する人を育てる

#### **施策体系2 力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す**

(産業を育て、しごとを生み出す)

- 2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる
- 2-2 交流人口を拡大し、海外の活力を取り込む
- 2-3 環境の変化に対応し、一次産業を活性化させる

#### **施策体系3 夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る**

(希望のあるまちを創り、明日へつなぐ)

- 3-1 人口減少に対応できる持続可能な地域を創る
- 3-2 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る

- これまでの取組を検証した結果、

- ・企業誘致等による雇用創出が人口減少改善に結びついていない
- ・新卒者の県内就職率が改善せず、全国的にも低水準
- ・民間や県民を含めた意識共有不足
- ・女性の転出超過の拡大
- ・合計特殊出生率の伸び悩み といった課題が明らかになりました。

このような課題について解決の道筋をつけるべく、令和2年度は特に次の項目に重点をおいて各施策に取り組めます。

#### ① 「しごと」と「ひと」のマッチング促進や県内企業の採用力強化

県内高校に配置するキャリアサポートスタッフ等による就職支援、キャリアアドバイザーによる学生に応じたきめ細かな県内企業とのマッチング、県内企業の採用力強化・雇用環境向上対策 など

#### ② 進学等による県外転出者へのUターン対策の一層の充実・強化

福岡を中心とした大学生への働きかけの強化など県外進学者等のUターン就職の促進、Uターン促進に向けた効果的な情報発信、卒業後数年以内の既卒者を含む多様な県外求職者のUターン就職対策など

#### ③ 若者の受け皿となる魅力的な働く場の創出や交流人口の拡大

成長産業（海洋IT機器、スマート・IoT、航空機）の誘致・育成、戦略的・効果的な企業誘致の推進、スタートアップ創出、インバウンド客拡大に向けた受入体制整備、地域住民主体の魅力ある観光まちづくり推進 など



**④ふるさとで活躍することの重要性について理解を得るための施策強化**

地域との協働による学校活動支援や、子どもたちのふるさとを愛し、ふるさとの未来を担おうとする実践力の育成 など

**⑤女性の県内定着促進や、子どもを産み育てやすい環境を整備する取組の充実・強化**

女性に特化した就職説明会や採用の働きかけ、福岡を中心とした看護・介護・保育等の分野の専門学生等にかかる関係部局と連携したUIターン就職促進、社会全体で結婚・出産・子育てを後押しするキャンペーン等による機運醸成、市町や企業等と連携した結婚支援事業の一体的推進 など

そして、Society5.0や2040年問題、「関係人口」の創出・拡大など新たな視点も取り入れ、本県の最重要課題である人口減少抑制を実現すべく、各施策の推進に総力を結集して取り組めます（各施策体系別の取組をP14～17に記載）。

○あわせて、特に部局横断的に推進することでより大きな効果が期待できる次の項目を重点テーマに掲げ、人口減少に歯止めをかけるための施策と将来の人口減少社会を見据えた対策を強化します。

- （重点テーマ）
- ・雇用の場の確保と若者の県内定着対策の強化
  - ・移住促進対策の強化
  - ・結婚・出産・子育て支援の強化
  - ・集落維持・活性化対策の強化
  - ・インバウンド対策の強化

○また、人口減少対策は、市町と連携・協力することでその効果がより一層高まることから、市町と危機意識の共有を図り、市町の個別課題に対する支援等を行うなど、重点的に取り組む課題や対策を明確にしながらかつ全県的な取組を推進します。

**<2> 県民所得向上対策**

一人当たり県民所得が長年にわたり低迷するという本県経済の現状を打開し、力強い産業を育て、働く場を創出し、地域に活力を取り戻すため、県内産業全体の生産性を向上させるとともに、付加価値の高い産業群の構築に向けた施策を展開します。

（例）

- 製造業：成長分野（海洋エネルギー、ロボット・IoT、航空機）の誘致・育成  
食料品製造業の付加価値向上
- 農林業：スマート農業の導入促進、農地条件整備による規模拡大、水田畑地化等による新たな園芸団地の育成、長崎和牛の生産拡大、農畜産物の輸出拡大
- 水産業：漁業所得向上や雇用確保に向けた漁業者の経営力強化、養殖業の成長産業化、水産物輸出の拡大
- サービス業：観光関連産業の生産性向上、ヘルスケア産業の事業化促進
- 観光業：魅力ある観光まちづくりの推進、観光産業のサービスの質の向上

**<3> 新幹線の開業（令和4年度）や特定複合観光施設（IR）の区域認定に向けて分野横断的に連携体制を強化し、各施策の推進に積極的に取り組めます。**

新幹線：新幹線開業に向けた県民の気運醸成や受入体制構築による誘客促進、周遊交通対策等の推進

IR：民間事業者の公募・選定等、区域整備計画認定申請に向けた諸準備の着実な実施

## IV 長崎県総合計画チャレンジ2020における取組

長崎県総合計画チャレンジ2020の基本理念とそれを実現するための10の戦略

計画期間：平成28年度から令和2年度の5年間

基本理念・将来像

基本戦略

交流でにぎわう  
長崎県

1.交流を生み出し活力を取り込む

2.交流を支える地域を創出する

重要指標：観光客延べ数 3,993万人 【参考】H30:3,550万人

地域みんなが  
支えあう長崎県

3.互いに支えあい見守る社会をつくる

4.生きがいを持って活躍できる社会をつくる

重要指標：地域内で支えあいを実施できていると感じている人の割合 75.0%に増加  
【参考】H30年度：61.4%  
社会活動に参加している人の割合 40.0%に増加 【参考】H30年度：21.0%

次代を担う『人財』  
豊かな長崎県

5.次代を担う子どもを育む

6.産業を支える人材を育て、活かす

重要指標：県内大学生の県内就職率 55%に増加 【参考】H30年度：41.0%  
県内高校生の県内就職率 65%に増加 【参考】H30年度：61.1%

力強い産業を  
創造する長崎県

7.たくましい経済と良質な雇用を創出する

8.元気で豊かな農林水産業を育てる

重要指標：県民所得が計画期間の5年間で1,028億円増加

安心快適な暮らし  
広がる長崎県

9.快適で安全・安心な暮らしをつくる

10.にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する

重要指標：安心快適指標 全国第1位に上昇 【参考】H27年度：第6位

人、産業、地域が輝く  
たくましい長崎県づくり



基本戦略別 課題・政策展開の視点

交流でにぎわう長崎県

【背景】

東京2020オリンピック・パラリンピックの開催や九州新幹線西九州ルート開業（令和4年度）など、本県にとって交流人口の拡大につながる好影響が予想される。

【総合計画に掲げる主な課題】

**基本戦略1 交流を生み出し活力を取り込む**

- 世界遺産の万全な保護と登録実現による地域の活性化及び受入体制強化
- 九州新幹線西九州ルートの開業効果を最大化するための取組の推進
- 長崎県の歴史・文化・観光・県産品の磨き上げ・発信
- アジア・国際戦略の推進強化による経済的実利の創出・拡大の取組

**基本戦略2 交流を支える地域を創出する**

- 九州新幹線西九州ルートの開業効果を最大化するための取組の推進
- 世界遺産登録効果を永続的にするための長崎の魅力ある景観とまちなみの形成
- 地域の特性を活かした文化・芸術による地域の活性化
- 東京オリンピック・パラリンピックへの対応
- 本県への移住の促進      ■ 関係人口の創出・拡大



【令和2年度の施策展開】

東京オリンピック・パラリンピックの開催や、九州新幹線西九州ルートの開業などを契機として、本県の多様で魅力ある地域資源の発信等を図り、国内外からの需要を取り込みながら、さらなる交流拡大を図ります。

- 新幹線開業に向けた県民の気運醸成や受入体制の構築による誘客促進、周遊交通対策等の推進
- 特定複合観光施設（I R）区域認定の申請に向けた民間事業者の公募・選定等、諸準備の実施
- 地域住民が主体となって取り組む魅力ある観光まちづくりの推進等による観光客のリピーター化の促進
- 観光事業者が取り組むサービスの質の向上への支援、観光産業の人材確保・育成の推進
- 高齢者や障害者等を対象とするユニバーサルツーリズムの推進
- 本県の歴史・観光・食文化・県産品等の総合的な価値発信の強化による売り込み
- インバウンド客拡大に向けた受入体制整備、戦略的プロモーションの展開
- 新幹線開業やI Rの誘致を見据えた、きめ細かに観光施設等を周遊できるMaaS等の新たな移動サービスの導入推進
- 東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ受け入れ
- 世界遺産を活用したふるさと教育や大学との連携等による世代間・地域間の交流促進
- 移住促進対策の強化
  - ・ 「ながさき移住サポートセンター」を通じたきめ細かなサポートの充実
  - ・ Uターン促進に向けた効果的な情報発信    ・ 女性の視点を踏まえた移住相談会の開催
  - ・ 福岡を中心とした看護・介護・保育等の分野の専門学生等にかかる関係部局と連携したUターン就職促進
  - ・ 東京23区からの移住支援および地域課題解決に向けた雇用拡充対策の推進
  - ・ 卒業後数年以内の既卒者を含む多様な県外求職者のUターン就職対策
  - ・ 移住希望者のニーズに沿った住まいを提供する民間事業者等への支援
- 「関係人口」の創出・拡大に向けた都市部企業のテレワークやワーケーションの誘致

## 地域 みんなが支えあう長崎県

### 【背景】

- 本県は既に高齢化率31.5%の超高齢社会であり、国が高齢者人口のピークを2040年に迎えるのに対し、本県は15年も早く2025年にピークを迎えることから、社会保障費の増加や持続可能な社会保障制度の維持、地域コミュニティの互助機能の低下、高齢者の孤立化、認知症高齢者に対する対応などが課題となっている。
- 生活保護受給者の高止まりや非正規雇用労働者等の生活困窮に至るリスクの高い層の増加とそれに伴う貧困の連鎖への懸念、ひきこもりや不登校など社会生活を円滑に営む上での困難を抱える若者や、障害、いじめ、虐待などに起因する特別な支援を必要とする子どもが増加。

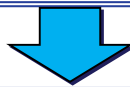
### 【総合計画に掲げる主な課題】

#### 基本戦略3 互いに支えあい見守る社会をつくる

- 高齢化の進展等に伴う医療需要の変化や広域的な感染症等への対応
- 地域包括ケアシステムの早期構築や認知症施策の推進
- 障害者の自立・就労支援及び地域移行
- 人権教育・啓発活動のさらなる推進
- 生活困窮者等の就労の実現と総合的な自立相談支援体制の構築
- いじめ、不登校等対策
- 児童虐待の早期発見・早期対応、保護・支援対策の充実
- 障害のある子どもや特別に支援が必要な子どもと親への支援の充実

#### 基本戦略4 生きがいを持って活躍できる社会をつくる

- 県民が生涯を通じて元気に過ごせるための、健康寿命の延伸に向けた取組の推進
- 高齢者の生きがいづくり、健康づくりの推進
- 出産・子育て・介護等と仕事の両立(ワーク・ライフ・バランス) に向けた取組の推進
- 個々のニーズに柔軟に対応できる生涯学習の充実と地域コミュニティの再生
- 県民や行政、NPO法人・ボランティア団体、企業など多様な主体並びにそれらの連携、協働による地域課題解決に向けた取組の推進



### 【令和2年度の施策展開】

県民一人ひとりが様々な分野で役割を担い、互いに支えあいながら、いつまでも健康で、生きがいを持って活躍できる社会の実現に資する施策に重点的に取り組めます。

- 健康長寿日本一を目指した健康づくり対策の推進、元気高齢者の活躍促進
- 医療・介護連携や共生・予防を柱とした認知症施策の推進などによる地域包括ケアシステムの早期構築
- 誰もが住み慣れた地域で安心して医療が受けられる医療提供体制の構築
- 障害者や生活困窮者など、社会的配慮が必要な人たちの支援体制の構築
- 男女がともに働きやすい環境づくり、男性の家事・育児等参画促進
- 女性の管理職登用の促進、ライフステージに応じたキャリア形成支援、女性活躍推進に取り組んでいる企業や県内で活躍している女性の見える化
- 性の多様性への正しい理解と認識を深め、偏見や差別をなくしていくための啓発充実
- 多様化する県民ニーズや地域課題の解決を図る人材の育成
- 集落維持・活性化対策の強化
  - ・ 地域住民が主体となった集落・地域コミュニティの維持・活性化の推進
  - ・ 集落自ら取り組む移住・定住対策
  - ・ 中山間地域に対応した営農体系確立

## 次代を担う『人財』豊かな長崎県

## 【背景】

- 未婚化・晩婚化・晩産化や夫婦の持つ子ども数の減少などを要因として、本県の少子化は進行しており、児童・生徒及び学生数は減少している一方、変化の激しい社会を生きていくための「確かな学力」の必要性が高まっている。
- 高齢化による農林業就業者数減少に伴う生産力や地域活力の低下、新規就業者の不足、離職による漁業者数の減少と漁村地域の衰退、医療・介護・福祉サービスの需要の拡大などが進む中、女性や高齢者を含む全ての世代の活躍が必要。

## 【総合計画に掲げる主な課題】

## 基本戦略5 次代を担う子どもを育む

- 結婚に対する機運醸成と婚活支援対策の強化
- 妊娠・出産・育児に対する不安感の解消
- 幼児期の教育・保育の質の充実
- 社会を主体的・協働的に生きていくための「確かな学力」の向上
- 家庭・地域・学校等の連携による子どもの育成
- 学力向上のためのICTを活用した質の高い授業の実現
- グローバル化に対応した外国語によるコミュニケーション能力の向上

## 基本戦略6 産業を支える人材を育て、活かす

- 時代に即応した職業観・勤労観を養うための実践的なキャリア教育の推進
- 新卒者の県内就職の促進
- 産業人材のU I Jターン促進
- 農林業・水産業における新規就業者のさらなる確保と地域を牽引する担い手の育成
- 医療・介護・福祉サービスの提供体制を支える人材の育成と確保



## 【令和2年度の施策展開】

県民が希望する結婚、妊娠・出産、子育てが実現できる社会の構築に向け、官民一体となった施策を推進するとともに、若者の県内定着、地域に密着した産業の担い手や医療人材等の確保・育成、子どもの学力向上につながる施策に重点的に取り組みます。

- 結婚・出産・子育て支援の強化
  - ・社会全体で結婚・出産・子育てを後押しするキャンペーン等による機運醸成
  - ・市町や企業等と連携した結婚支援事業の一体的な推進
  - ・保育人材の育成・確保
- 若者の県内定着対策の強化
  - ・県内高校に配置するキャリアサポートスタッフ等による生徒・保護者への就職支援強化
  - ・大学進学者が多い高校における県内企業説明会の開催
  - ・キャリアコーディネーターによる学生に応じたきめ細かな県内企業とのマッチング
  - ・福岡市内に設置した拠点を中心とした大学生への働きかけの強化など県外進学者等のUターン就職の促進
  - ・女性に特化した就職説明会や採用の働きかけ
  - ・福岡を中心とした看護・介護・保育等の分野の専門学生等にかかる関係部局と連携したUIターン就職促進【再掲】
  - ・人材活躍支援センターによる県内企業の採用力強化、雇用環境向上対策
- 人材活躍支援センターによる、卒業後数年以内の既卒者を含む多様な求職者と県内中小企業とのマッチング強化
- 就業相談から定着まで切れ目ない支援による新規漁業後継者の確保・育成、産地が主体となった担い手受入態勢の強化等による新規自営就農者・雇用就業者の確保・育成
- 医療・介護・福祉人材の育成・確保
- 本土の医師を離島に派遣する施策の推進
- 外国人材の安定確保に向けた仕組みの構築、良好な受入環境整備
- グローバル人材の基礎となる語学力やコミュニケーション能力の向上
- 子どもたちのふるさとを愛し、ふるさとの未来を担おうとする実践力の育成
- 県立学校のネットワーク環境を強化し、教育のICT化を推進
- 県立大学における情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)整備による競争力向上・企業との連携強化・人材育成

## 力強い産業を創造する長崎県

### 【背景】

新たな基幹産業創出に向けて、海洋エネルギー、ロボット・IoT、航空機の3分野の誘致・育成を図るほか、地域を支える地場企業の成長促進に取り組んでいる。

一方、農林水産業においては、日豪EPAならびにTPPが発効されるなど、国際化が進展するとともに、燃油や資材価格の高止まりや、国内水産物需要の減退等による生産者価格の低迷などによる収益性の悪化が続いている。

### 【総合計画に掲げる主な課題】

#### 基本戦略7 たくましい経済と良質な雇用を創出する

- 県内企業の競争力強化、取引拡大
- 県外需要の取込みと中小・小規模企業への波及
- 経済発展が著しいアジア地域の需要拡大の取込
- 造船で培われた県内企業の技術を活用した新分野への進出
- 地域の拠点となる商店街の振興
- 第3次産業の振興による経済の活力維持
- 企業誘致の受け皿となる工業団地及びオフィスビルの不足
- 雇用のミスマッチ解消 ■ 女性の希望に添う職場の確保

#### 基本戦略8 元気で豊かな農林水産業を育てる

- 漁業者の収益性の向上、経営力強化
- 多様な販路確保や流通改善等による生産者価格の向上
- 安定した需要と収入の確保 ■ 県内全域での藻場回復
- 農林業者の収益性の向上と地域全体としての所得の向上
- 6次産業化の取組と輸出の拡大
- 担い手への農地集積及び農地基盤整備の加速化 ■ 農山漁村の活性化



### 【令和2年度の施策展開】

これまで具体的目標を掲げ取り組んできた「県民所得向上対策」をさらに一歩進め、力強い産業の育成と良質な雇用の場の創出につながる施策に重点的に取り組みます。

- 新たな基幹産業創出に向けた、成長分野（海洋エネルギー、ロボット・IoT、航空機）の誘致・育成
- 若者県内定着や県内企業育成等の施策と連携した戦略的、効果的な企業誘致の推進
- 成長が見込まれるスタートアップの県内創出、県外からの誘致促進
- 県立大学における情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)整備による競争力向上・企業との連携強化・人材育成【再掲】
- 中小企業・小規模事業者の新規事業展開支援や事業承継及び創業・起業の促進
- 観光関連産業の生産性向上に向けた支援
- 水産業：漁業所得向上や雇用確保に向けた漁業者の経営力強化、養殖業の成長産業化、水産物輸出の拡大
- 農林業：スマート農業の導入促進による生産性向上、農地条件整備による規模拡大、農畜産物の輸出拡大、県産材利用の促進



## 安心快適な暮らし広がる長崎県

## 【背景】

- 人口減少や高齢化に伴い、防犯・消防など地域の住民活動の担い手が減少するとともに、存続の危機にある集落が今後増加することが予測される。
- 高齢者の交通事故死者数や消費者被害の割合が増加しているほか、食品の安全・安心に対する要求や、防災における広域連携の必要性が高まっている。
- 本県では10年後、建設後30年以上経過するインフラ施設が急速に増加する見込み。

## 【総合計画に掲げる主な課題】

## 基本戦略9 快適で安全・安心な暮らしをつくる

- 有人国境離島法等による離島の活性化
- 人口減少や高齢化社会に対応したまちづくり
- 子ども・女性・高齢者等に係る犯罪の予防 ■ 高齢者の交通事故防止
- 食品の製造等における衛生管理のさらなる向上と安全性に関する正しい理解の促進
- 原子力防災対策、県域をまたぐ広域避難対策の充実
- 消防団員の確保、自主防災組織の育成
- 災害に強い社会基盤の整備促進
- 環境と経済が両立できる持続可能な社会の構築
- 美しく豊かな自然環境を活用した地域づくり

## 基本戦略10 にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する

- 新幹線を活用したまちづくりの推進
- 地域間の連携強化や交流促進を図り、観光の振興、企業立地の促進や物流の効率化などを支える高速交通ネットワークの確立
- 拡大する東アジアからの旅行やクルーズ需要への対応
- 地理的ハンディを克服する交通アクセスの改善
- 離島航路・航空路の運賃低廉化
- インフラ施設の老朽化による事故の事前防止 ■ ICTのより一層の利活用



## 【令和2年度の施策展開】

各地域が持つ豊かな自然や歴史、文化といった地域資源を生かした地域づくりを推進し、快適で安全・安心な暮らしの創出、また、にぎわいと暮らしを支える社会基盤の整備につながる施策に重点的に取り組みます。

- 離島地域の振興（有人国境離島法の支援策活用等）
- 長崎空港24時間化に向けた路線誘致強化のための航空会社に対する支援
- 持続可能な公共交通ネットワーク確保に向けた市町の地域公共交通の再編促進
- 国立公園雲仙の活性化に向けた環境整備、資源を活用した事業の展開
- インフラの長寿命化 ■ 防災・減災対策
- 安全・安心日本一の県づくり ■ 防犯・交通安全対策の推進
- 食品の安全・安心の確保 ■ 環境と経済成長との好循環の実現
- 人と自然が共生する地域づくり

## 政策横断プロジェクト

「長崎県総合計画」に掲げる施策を推進すべく、長崎県の強みを活かした長崎ならではの戦略的な取組を横断的に展開しています。

### 『しまは日本の宝』戦略～しまの多様性を活かす～

しま特有の地域資源を最大限に活用したしまづくり

産業振興と交流人口拡大のしまづくり

地理的な不利条件を克服するしまづくり

しまの人口減少に歯止めをかけるため、有人国境離島法に基づく国の支援策等を活用し、しまの地域資源を活かした産業振興と雇用の場の確保、交流人口の拡大、運賃や輸送コスト等の地理的な不利条件の解消など、市町と一体となり、しまの人口減少対策に全力で取り組みます。

### アジア・国際戦略～海外との友好交流関係と地の利を活かす～

第一層：ソフトパワーの強化

- ・国際人材の活用・育成
- ・海外への情報発信と友好信頼関係の強化
- ・国際的な文化、スポーツによる賑わい創出

第二層：専門的な知識・情報によるサポート体制の強化

- ・県産品の輸出拡大
- ・国際的な企業活動の支援

第三層：経済的実利の創出・拡大

- ・海外からの観光客誘致
- ・県産品の輸出拡大
- ・国際的な企業活動の支援

海外との歴史的な交流の積み重ねとアジアへの最前線に位置する地理的優位性を生かし、アジアをはじめとした海外の活力を取り込み、本県の経済活性化につなげるため、施策を多層化（三層）し、段階的に取組を推進することで、着実な施策展開と確実な経済的実利の創出・拡大を図ります。

### ナガサキ・グリーンイノベーション戦略 ～技術革新により「産業振興・雇用創出」と「社会の低炭素化・グリーン化」を加速化～

本県が持つ産業技術や豊かな自然環境を活かしながら、「産業振興・雇用創出」と「社会の低炭素化・グリーン化の実現」を図るため、新技術による産業創出、スマートコミュニティの構築等の取組を進めます。



## 世界文化遺産プロジェクト～日本、世界にその価値を伝え、活かす～

世界遺産の価値を日本・全世界に向け適切な方法で公開・発信し、構成資産の周辺地域に暮らす人々やその営みに配慮しながら、交流の機会を提供します。

これらにより世界遺産を守り維持する地域社会の基盤を強め、世界遺産が持つ顕著な普遍的価値を永続的に維持していくことを目指します。

多地域に点在する世界遺産が持つ歴史と魅力を他の観光資源とストーリーで結び、観光客の広域周遊かつ滞在型観光を促進し、あわせて受入環境を整え、県全体の地域活性化へ結びつけます。

## 新幹線プロジェクト ～新幹線で創る長崎のまちと未来～

令和4（2022）年度に予定されている九州新幹線西九州ルートの開業は、人口減少や少子高齢化などが進む中、交流人口の拡大や地域活性化の大きな契機となります。

新幹線の開業効果を最大限に高め、その効果を県内各地へ波及させるため、県民、関係団体及び行政が協力して、開業に向けた県民の気運醸成や受入体制の構築による誘客促進、周遊促進のための交通対策等に戦略的に取り組みます。

## 魅力ある「ひと」「しごと」づくりによる定住促進プロジェクト ～魅力ある「ひと」「しごと」を創り、県内に留め、県外から呼び込む～

県内就職の促進を図るべく、産学官が連携して人材育成と県内定着に取り組む体制を整備するとともに、県内外の若者に対し、本県や県内企業の魅力発信等を行います。

また、「人財県長崎」の実現を目指し、地域が求める人材像や社会経済情勢の変化等を捉えた人材育成に取り組むとともに、本県「人財」が県内で活躍できるよう、新産業創出や企業誘致推進等により、若者が魅力を感じる雇用の場を創出するなど、「ひと」と「しごと」の好循環を生み出し、定住の促進と活力ある地域づくりにつなげていきます。

## V 第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における取組 <計画期間：令和2年度から令和7年度までの6年間>

### 基本目標① 人材を育て、未来を切り拓く

#### 地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く

- 6年間の転出超過数を33%程度改善させる ※ [ ] 内は令和7年度の目標
  - ・ 県内高校生の県内就職率 68%      ・ 県内大学生の県内就職率 50%
  - ・ 県内移住者数（単年度） 3,200人
  - ・ 福岡県及び首都圏の大学等に進学した長崎県出身者のUターン就職者数 340人
  - ・ 県内外国人労働者数（技能実習、特定技能） 5,012人
- 6年後の合計特殊出生率を1.93まで引き上げる

#### 施策体系1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る

- (1) 将来を担う若者の就業支援と魅力的な職場づくりの促進
- (2) 大学と連携した地域が求める人材の育成と地元定着の推進
- (3) 男女が性別にかかわらず個性と能力を発揮できる社会づくり
- (4) キャリア教育の推進と企業を支える人材の育成・確保
- (5) 地域に密着した産業の担い手の確保・育成
- (6) 医療・介護・福祉人材の育成・確保
- (7) 外国人材の活用による産業、地域の活性化
- (8) いつまでも健康で生涯を通じて学び、活躍できる社会の実現

#### 【令和2年度の施策展開】

- 県内高校に配置するキャリアサポートスタッフ等による生徒・保護者への就職支援強化
- 大学進学者が多い高校における県内企業説明会の開催
- キャリアコーディネーターによる学生に応じたきめ細かな県内企業とのマッチング
- 福岡市内に設置した拠点を中心とした大学生への働きかけの強化など県外進学者等のUターン就職促進
- 女性に特化した就職説明会や採用の働きかけ
- 福岡を中心とした看護・介護・保育等の分野の専門学生等にかかる関係部局と連携したUターン就職の促進
- 県内企業の採用力強化、雇用環境向上対策
- 女性の管理職登用の促進、ライフステージに応じたキャリア形成支援、女性活躍推進に取り組んでいる企業や県内で活躍している女性の見える化
- 人材活躍支援センターによる、卒業後数年以内の既卒者を含む多様な求職者と県内中小企業とのマッチング強化
- 就業相談から定着まで切れ目ない支援による新規漁業後継者の確保・育成
- 産地が主体となった担い手の受入態勢の強化等による新規自営就農者・雇用就業者の確保・育成
- 医療・介護・福祉人材の育成・確保、処遇改善対策
- 外国人材の安定確保に向けた仕組みの構築・良好な受入環境整備
- 県立大学における情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)整備による競争力向上・企業との連携強化・人材育成
- 健康長寿日本一を目指した健康づくり対策の推進、元気高齢者の活躍促進、介護・福祉施設におけるロボット・ICT等導入促進

**施策体系1-2 移住対策の充実、関係人口の幅広い活用を推進する**

- (1) ながさき暮らしUIターン対策の推進
- (2) 関係人口との交流促進による地域活力の向上、移住者の裾野の拡大

**【令和2年度の施策展開】**

- 「ながさき移住サポートセンター」を通じたきめ細かなサポートの充実
- Uターン促進に向けた効果的な情報発信
- 女性の視点を踏まえた移住相談会の開催
- 福岡を中心とした看護・介護・保育等の分野の専門学生等にかかる関係部局と連携したUIターン就職促進【再掲】
- 東京23区からの移住支援および地域課題解決に向けた雇用拡充対策の推進
- 卒業後数年以内の既卒者を含む多様な県外求職者のUターン就職対策
- 移住希望者のニーズに沿った住まいを提供する民間事業者等への支援
- 「関係人口」の創出・拡大に向けた都市部企業のテレワークやワーケーションの誘致

**施策体系1-3 長崎県の未来を担う子ども、郷土を愛する人を育てる**

- (1) 結婚、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援
- (2) 郷土を愛し、地域を支える心豊かな人材の育成

**【令和2年度の施策展開】**

- 社会全体で結婚・出産・子育てを後押しするキャンペーン等による機運醸成
- 市町や企業等と連携した結婚支援事業の一体的な推進
- 保育人材の育成・確保
- 地域との協働による学校活動支援や、子どもたちのふるさとを愛し、ふるさとの未来を担おうとする実践力の育成

**基本目標②**

**産業を育て、しごとを生み出す**

**力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す**

- 6年間における誘致企業及び県支援を受けた地場企業の雇用計画数を3,600人とする(累計)
- 6年後の観光消費額(総額)を4,137億円に引き上げる

**施策体系2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる**

- (1) 成長分野の新産業創出・育成
- (2) スタートアップの創出
- (3) 製造業・サービス産業の地場企業成長促進
- (4) 戦略的、効果的な企業誘致の推進

**【令和2年度の施策展開】**

- 新たな基幹産業創出に向けた、成長産業（海洋エネルギー、ロボット・IoT、航空機）の誘致・育成
- 若者県内定着や県内企業の育成等の施策と連携した戦略的・効果的な企業誘致の推進
- 成長が見込まれるスタートアップの県内創出、県外からの誘致推進
- 県立大学における情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)整備による競争力向上・企業との連携強化・人材育成【再掲】
- 中小企業・小規模事業者の新規事業展開支援や事業承継及び創業・起業の推進
- 観光関連産業の生産性向上に向けた支援

### 施策体系2-2 交流人口を拡大し、海外の活力を取り込む

- (1) 地域に新たな価値を付加する魅力ある観光まちづくりの推進
- (2) 県産品のブランド化と販路拡大
- (3) アジアを中心とした海外活力の取り込み

#### 【令和2年度の施策展開】

- 地域住民等が主体となって取り組む魅力ある観光まちづくりの推進等による観光客のリピーター化の促進
- 観光事業者が取り組むサービスの質の向上への支援、観光産業の人材確保・育成の推進
- 高齢者や障害者等を対象とするユニバーサルツーリズムの推進
- 新たな海外への輸出ルートの開拓や商材の掘り起こし、既存ルートとの関係強化等による輸出拡大
- インバウンド客拡大に向けた受入体制整備、戦略的プロモーションの展開

### 施策体系2-3 環境の変化に対応し、一次産業を活性化させる

- (1) 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化
- (2) 漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備
- (3) 養殖業の成長産業化と加工・供給体制の強化

#### 【令和2年度の施策展開】

- スマート農業の導入促進による生産性向上、農地条件整備・流動化推進による規模拡大、農畜産物の輸出拡大
- 漁業所得向上や雇用確保に向けた漁業者の経営力強化、養殖業の成長産業化、水産物輸出の拡大

## 基本目標③

## 希望のあるまちを創り、明日へつなぐ

### 夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る

- 6年後の持続可能な地域づくりに取り組む地域（団体）数を250に引き上げる
- 各地域において地域の特色を活かし、広域連携や九州各県等と連携した地域づくりを推進する

### 施策体系3-1 人口減少に対応できる持続可能な地域を創る

- (1) 地域活動を行う多様な主体が支えあう、持続可能な地域づくりの推進
- (2) 地域の活力と魅力にあふれる農山村づくり
- (3) 地域の医療・介護等のサービス確保
- (4) 離島・半島等のくらしと交流を支える地域公共交通の確保
- (5) ICTを活用した地域活性化と行政運営の効率化
- (6) 持続可能なインフラの整備及び利活用

#### 【令和2年度の施策展開】

- 地域住民が主体となった集落・地域コミュニティの維持・活性化の推進
- 集落自ら取り組む移住・定住対策、中山間地域に対応した営農体系確立
- 地域医療提供体制の確保のため、ヘリコプターを活用した離島への医師派遣やこれからの地域医療で求められる総合診療医養成
- 持続可能な公共交通ネットワーク確保に向けた市町の地域の再編促進

**施策体系3-2 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る**

- (1) 人流・物流を支える交通ネットワークの確立
- (2) 九州新幹線西九州ルートを整備と開業効果の拡大
- (3) 持続可能で魅力ある都市・地域づくり
- (4) しまや半島など地域活性化の推進
- (5) 特色ある文化資源・スポーツによる地域活性化

**【令和2年度の施策展開】**

- 新幹線開業に向けた県民の気運醸成や受入体制の構築による誘客促進、周遊交通対策等の推進
- 特定複合観光施設（I R）区域認定の申請に向けた民間事業者の公募・選定等、諸準備の実施
- 離島地域の振興（有人国境離島法の支援策活用等）
- 東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ受け入れ
- 長崎空港24時間化に向けた路線誘致強化のための航空会社に対する支援
- 新幹線開業やI Rの誘致を見据えた、きめ細かに観光施設等を周遊できるMaaS等の新たな移動サービスの導入推進
- 国立公園雲仙の活性化に向けた環境整備、資源を活用した事業の展開



## 部局横断的な取組み

「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる人口減少対策を強力に推進するため、特に部局横断的に推進することでより大きな効果が期待できる次の項目を重点テーマに掲げ、積極的に取り組みます。

特にUターン就職の促進や関係人口の拡大、インバウンド対策の強化など、県外からの呼び込みを強化することにより、社会減の抑制及び多様な交流を通じた地域活力の向上を図ります。

### 重点テーマ1 雇用の場の確保と若者の県内定着対策の強化

#### 雇用の場の確保

- ・ 県立大学と企業の連携強化によるIT人材の育成及び高度な技術力を持つ魅力的な県内企業の増大
- ・ 雇用拡大につながる事業拡充、創業や事業承継の支援

#### 学生等と県内企業との交流・マッチングの強化

- ・ 学生等と県内企業との交流機会の充実
- ・ 専任職員による県内企業と学生等とのマッチングの強化

#### 県外進学者等のUターン就職の推進

- ・ 福岡在学者等への働きかけの強化
- ・ Uターン就職活動経費の支援

#### 人材確保に向けた県内企業の魅力向上

- ・ 学生の目線に立った情報発信の強化
- ・ 県内企業の採用力及び定着率の向上

#### ふるさと教育の推進

- ・ 中学生のふるさとの未来を担おうとする実践力を育成
- ・ 高校生が地元企業や地域を知る機会の充実

本県人口の「社会減」に歯止めをかけるため、「若者が働きたいと思う雇用の場」を確保するとともに、学生等と企業との交流機会の充実やマッチングを強化し、企業の魅力を向上させることにより、県内就職の促進を図ります。

また、中学校や高校において、ふるさとに愛着を感じてもらう取組や地元企業を知ってもらう取組を推進し、県内定着や県外に出た若者のUターン就職につなげます。

### 重点テーマ2 移住促進対策の強化

#### 情報発信・移住相談の強化

- ・ 情報発信員と先輩移住者等との協働による効果的な発信
- ・ 県外における移住相談会等の充実

#### 就業・創業支援、住宅の確保

- ・ 東京23区からの移住支援、創業や事業承継の支援、農業や漁業への就業促進
- ・ 移住希望者への住宅情報の提供やマッチングの支援

#### 移住後の定着支援

- ・ 移住コンシェルジュなどとの連携による定着支援を促進

#### 関係人口の創出・拡大促進

- ・ 県外パブリシティ等による都市部での情報発信等により関係人口につながるファンづくりを推進
- ・ 都市部住民や企業等と県内地域との継続的な交流機会の創出・拡大

本県人口の「社会減」に歯止めをかけるため、県外からの移住希望者に対し、「移住相談」から「仕事や住宅の確保」「移住後の地域定着」まで段階に応じた切れ目のない施策を展開するとともに、移住先としての長崎の魅力をPRすることにより、本県への移住者数をさらに増やします。

また、地域活力の向上や移住希望者の裾野を拡大するため、県内地域と継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大に取り組みます。



### 重点テーマ3 結婚・出産・子育て支援の強化

#### 結婚支援

- ・市町や企業等と連携した結婚支援事業の一体的な推進

#### 出産支援

- ・不妊に関する正しい知識や治療費助成制度等の周知啓発の強化

#### 子育て支援

- ・保育人材のさらなる育成・確保
- ・子育てしやすい環境の整備

#### 機運の醸成

- ・家庭内における家事・育児等のシェア促進
- ・社会全体で結婚・出産・子育てを後押しするキャンペーンの展開

本県人口の「自然減」に歯止めをかけるため、結婚・出産・子育てに対する希望を実現する環境整備を推進するとともに、行政、企業・団体及び県民が一体となって、結婚・出産・子育てを支援する機運の醸成を図ります。

### 重点テーマ4 集落維持・活性化対策の強化

#### 市町の集落対策への支援

- ・地域の実情に応じた住民主体による地域運営組織の立ち上げや育成等に向けた支援

#### 集落対策の担い手確保

- ・地域課題に応じたNPOの育成と地域運営組織とのマッチングに向けた支援

#### 農山村地域における集落維持・活性化の取組強化

- ・集落内の話し合いを基点とした移住・定住促進や関係人口の確保に取り組む集落対策を推進

人口減少や高齢化の進展に伴い市町が実施する集落対策を支援するため、県の体制を強化するとともに、地域の実情に応じた住民主体の集落維持・活性化に向けた施策を推進します。

### 重点テーマ5 インバウンド対策の強化

#### 受入環境整備・観光まちづくりの推進

- ・外国人観光客がストレスなく周遊・滞在できるまちづくりを推進

#### 戦略的な情報発信の強化

- ・外国人観光客の多様なニーズに応じた情報発信の強化

観光関連産業の所得向上や地域の交流人口拡大のため、市町や関係団体等と連携し、外国人観光客に向けたコンテンツの磨き上げや受入環境の整備を行うとともに戦略的な情報発信を行い、本県の認知度を高め、誘客を促進します。

## 人口減少対策における市町と連携した主な取組

「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる人口減少対策は、市町と連携・協働することでその効果が一層高まることから、市町と危機意識の共有を図り、県全体として重点的に取り組む課題や対策を明確化しながら全県的な取組を推進するとともに、各市町の個別課題に対しても、市町人口減少対策支援チームの支援等を通じ、市町と一体となって積極的に取り組みます。

### 雇用の場の確保と若者の県内定着

#### ◎ 高校生の県内就職の促進

- 高校生に対してふるさとの魅力や県内企業の魅力を伝えることで、県内就職に対する意識を醸成します。

##### 《現在の取組》

県の取組：地域ごとに「若者定着推進連携会議」を開催し、市町、経済団体、学校で協議を行いながら、合同企業説明会等の実施や企業ガイドブックの作成など、地域の実情に応じた取組を実施

市町の取組：市町の広報誌や独自作成のガイドブック等により、域内企業を紹介「若者定着推進連携会議」に構成員として参加し、合同企業説明会開催にあたり域内企業への参加の呼びかけや当日の準備・運営への協力、企業ガイドブックに掲載する企業の募集等を実施

##### 《令和2年度の取組》

県の取組：振興局の枠を超えた合同企業説明会の開催など、より多くの県内企業を生徒に知ってもらうよう、改善を図りながら実施

市町の取組：合同企業説明会の開催における市町の広報媒体等を活用した学生や保護者等への情報発信や、市町独自の域内企業の紹介等について、改善を図りながら実施

#### ◎ 県外進学者のUターン就職の促進

- 本県出身者が多く進学する福岡県及び首都圏の学生を中心に、県内企業を知る様々な機会を提供するとともに、県のSNSの活用によりふるさと情報や県内就職情報等を発信することで県内就職に対する意識を醸成します。

##### 《現在の取組》

県の取組：県外の学生を対象に、県のSNSによるふるさと情報や県内就職情報等を発信

市町の取組：県のSNSで発信する観光やイベント等のふるさと情報や地元企業等の情報を県に提供するとともに、市町の広報媒体等を活用して、SNSの存在について保護者等にPR

##### 《令和2年度の取組》

県の取組：福岡県、首都圏担当のキャリアコーディネーターによる県外学生との個別相談機会の拡大や、県内企業と福岡県内の学生との交流会の開催

福岡市に設置した「ながさきUターン就職支援センター」を拠点とした福岡県内の大学への働きかけを強化

観光・イベント情報に加え、ふるさとの日常の情報など発信する情報内容のさらなる充実

市町の取組：観光・イベント情報に加え、日常の風景など多様な情報を県へ提供するとともに、県が設置した「ながさきUターン就職支援センター」について、市町の広報媒体等を通じてPR

## ◎地域における事業拡充や創業推進、事業承継等に対する支援の推進

- 国の政策パッケージや地方創生交付金を活用し、地域の雇用創出につながる事業拡充や創業、事業承継にチャレンジする事業者を支援します。

### 《現在の取組》

- 県の取組：市町と連携した事業の制度構築や事業者への周知活動  
県外における事業の周知活動、移住支援にかかる対象法人の登録
- 市町の取組：事業実施にかかる公募・審査事務等を実施するとともに、管内の商工団体等と連携した事業の周知・掘り起こし

### 《令和2年度の取組》

- 県の取組：事業初年度の実績を踏まえたニーズに応じた制度見直しの検討、事業掘り起こしの支援
- 市町の取組：事業実施、商工団体等と連携した事業の更なる掘り起こしやフォローアップ

## ◎ふるさとを活性化させるキャリア教育の充実

- 県内の優良企業見学や起業体験学習を核とした中学生対象の職業体験学習プログラムを開発・普及することにより、本県産業への正しい理解を促進し、ふるさとを担おうとする実践力を育成します。

### 《現在の取組》

- 県の取組：県内6地区から中学校6校を拠点校として指定し、ふるさとを活性化させる職業体験プログラムの開発・普及を実施
- 市町の取組：市町の小中学校では、ふるさとを題材とする授業等を実施する他、体験学習や職場体験等を実施  
県と協力して拠点校におけるプログラム開発を支援

### 《令和2年度の取組》

- 県の取組：拠点校の実践を県下全域に発信
- 市町の取組：市町の小中学校で取り組んでいるふるさと教育をさらに強化するとともに、県と協力して拠点校の実践を各学校へ発信

## 移住促進

### ◎移住促進のための相談体制・情報発信等の充実

- 県と21市町が協働で設置した「ながさき移住サポートセンター」を核にして、市町と連携し、移住の検討段階から地域への密着まで、きめ細かな支援に取り組みます。

#### 《現在の取組》

- 県の取組：市町と連携した移住サポートセンターにかかる負担金の拠出  
移住サポートセンターや市町と連携して、東京、大阪、名古屋、福岡など都市部での相談会を開催するとともに、市町独自の移住相談会についてもセンターでPR  
帰省客へのチラシ配布やSNS・新聞等を活用したターゲットを絞った情報発信  
空き公舎を活用した市町におけるお試し住宅の推進  
地域への定着等を支援する移住コンシェルジュの活用 等
- 市町の取組：県と連携した移住サポートセンターに係る負担金の拠出  
専任相談員の配置など相談体制の強化  
移住サポートセンターが実施する移住相談会について、市町の広報媒体等を活用したPRや参画するとともに、市町独自の移住相談会を開催  
同窓会・県人会等での移住関係の情報発信、県外から呼び込んだ移住希望者の誘導、近隣市町と連携した移住相談の実施、移住に向けた支援 等

#### 《令和2年度の取組》

- 県の取組：これまでの取組に加えて  
帰省時期におけるUターン者等への情報発信の強化  
情報発信力が高い先輩移住者等と協働による情報発信の展開 等
- 市町の取組：これまでの取組に加えて  
地域における移住者の受入にかかる意識醸成や移住後のフォローなどを強化

### ◎移住者向け住宅対策の促進

- 移住希望者からの相談が「仕事」に次いで多い「住まい」に関して、賃貸物件の情報提供やマッチングのほか、空き家活用に係る取組、空き家バンクの登録活用などについて、市町と連携して取り組みます。

#### 《現在の取組》

- 県の取組：住宅支援員を配置し、移住希望者のニーズに沿った住宅情報の提供及びマッチング  
市町と連携した移住希望者と空き家のマッチングを行う団体募集に係る周知及び空き家活用団体による空き家の利活用支援
- 市町の取組：空き家調査の実施や移住希望者と空き家のマッチングを行う団体の公募及び認定、県と連携した空き家活用団体による空き家の利活用支援

#### 《令和2年度の取組》

- 県の取組：住宅支援員による住まい対策を継続するとともに、空き家活用団体の拡大及び空き家活用の店舗兼用住宅への拡大
- 市町の取組：空き家活用団体の自走に向けた継続した支援

## ◎関係人口の創出・拡大の推進（令和2年度新規事業）

- 都市部住民と地域の継続的で多様な関わりを形成するため、交流人口でも定住人口でもない「関係人口」の創出・拡大に市町と連携して取り組みます。

### 《令和2年度の取組》

県の取組：県外パブリシティ等による都市部における情報発信等により、関係人口につながるファンづくりを行うほか、都市部企業の働き方の変化に対応したテレワーク・ワーケーションの取組を推進するための都市部企業等との関係づくり、都市部住民等との継続的な交流機会の場の創出

市町の取組：県と連携した交流機会の場への参画や都市部でのファンづくりに加え、テレワーク・ワーケーションの取組を推進するため、インターネット環境など地元での受入環境の整備及び地域の魅力情報の発信等

## 結婚・出産・子育て

## ◎結婚、妊娠・出産、子育てを応援する機運の醸成

- 行政、企業・団体及び県民一人ひとりが、結婚、妊娠・出産を望んでいる人や子育て家庭を応援する機運の醸成に向けた「ながさき結婚・子育て応援キャンペーン」を展開します。

### 《現在の取組》

県の取組：「ながさき結婚・子育て応援宣言」の募集、企業等への働きかけ、ポータルサイトの作成、キャンペーンポスターの作成、オープニング大会の実施等

市町の取組：ポスターや広報誌等による情報発信、企業等への働きかけ等

### 《令和2年度の取組》

県の取組：ポータルサイトの充実、マスメディアを通じた情報発信、宣言企業・団体の取組事例の紹介、企業等への働きかけの更なる充実等

市町の取組：ポスターや広報誌等による情報発信、企業等への働きかけの更なる充実等

## ◎お見合いシステムによるマッチングの促進

- 会員制のデータマッチングシステムを運用し、結婚を希望する独身男女の新たな出会いをサポートします。

### 《現在の取組》

県の取組：県婚活サポートセンターの設置、お見合いシステムの管理・運営、民間企業等とのコラボレーションによる効果的な情報発信等

市町の取組：市町窓口の設置、会員獲得に向けた独自の支援策の創設、情報発信等

### 《令和2年度の取組》

県の取組：婚活サポートセンターにおける閲覧環境の向上、県・市町が連携した婚活セミナーの開催、会員を対象にした婚活イベントの開催、市町が実施する独自の支援策のPR強化等

市町の取組：市町窓口の充実、県・市町が連携した婚活セミナーの開催、会員登録を促す独自の支援策の充実、情報発信の強化等



◎ **企業間交流（WizCon NAGASAKI）によるグループマッチングの促進**

- 県と市町が協働して構築した企業間交流（グループ交流）のシステムを運用し、企業で働く独身者のグループマッチングを実施します。

《現在の取組》

県の取組：新たにシステムを構築し、運営を開始するとともに、県内企業・団体等へ広く参加を呼びかけ

市町の取組：管内企業・団体等への周知を行い、広く参加を呼びかけ

《令和2年度の取組》

県の取組：システムの利便性向上に努め、継続して県内企業・団体等に広く参加を呼びかけるとともに、県、市町、企業・団体が連携して、スキルアップセミナーと交流会をセットにした研修会を開催することなどにより、従業員同士の交流を促進

市町の取組：継続して管内企業・団体等に広く参加を呼びかけるとともに、県、市町、企業・団体が連携して、スキルアップセミナーと交流会をセットにした研修会を開催することなどにより、従業員同士の交流を促進

**集落維持・活性化**

◎ **集落維持対策の推進**

- 地域住民主体の集落維持に向けて、地域運営組織の立ち上げや小さな拠点づくり及び民間企業やNPO法人と連携した取組を進める市町の集落維持・活性化の取組を支援します。

《現在の取組》

県の取組：集落対策に向けた市町職員向け研修会の開催、市町へのコーディネーター派遣 等

市町の取組：住民向けの勉強会の開催（先進地視察含む）、集落の現状及び課題把握、「まちづくり計画」策定に向けたワークショップの開催 等

《令和2年度の取組》

県の取組：市町の集落対策に向けた動きが活発化してきている中、高まっている機運を逸さないよう、移動サービスや買物支援などの生活支援サービスに興味のある民間企業等の情報提供など市町へのアプローチの強化

市町の取組：生活支援サービスの提供に向け、民間企業やNPOと連携した対策の取組の検討 等

◎ **地域課題解決の担い手となるNPOの育成**

- 地域住民主体によるコミュニティの維持・活性化を促進するため、地域課題解決の担い手となり得るNPOと地域運営組織等とのマッチングを支援します。

《現在の取組》

県の取組：市町が取り組む地域運営組織の立ち上げを後押しするため、各地域で活動するNPOを課題解決の担い手の一員として市町へ提案し、NPOと地域運営組織との協議の場を設け、地域課題に応じたNPOの育成を支援

市町の取組：県から得たNPOの情報をもとに、各コミュニティに対し、NPOとのマッチングをサポート

《令和2年度の取組》

県の取組：地域課題に応じたNPOの育成と地域運営組織とのマッチングに向けた支援

市町の取組：NPOと地域運営組織のマッチングをサポート



### ◎農山村地域の地域力向上の支援

- 集落維持対策の観点から、農産物直売所等が市町やNPO等と連携して、地域の拠点となるための取組を支援します。

#### 《現在の取組》

- 県の取組：直売所等を販売・交流拠点とするためのセミナーの開催、直売所等が地域に貢献する新たな取組を支援
- 市町の取組：セミナーの開催協力、直売所バージョンアップ事業推進及び実施の支援

#### 《令和2年度の取組》

- 県の取組：農地付住居やお試し移住などの情報発信、中山間地域に対応した営農体系の確立、地域のビジネス化など、集落自らが取り組む移住・定住促進に向けた取組を支援
- 市町の取組：県と市町が連携し、集落の話合いや移住・定住の取組を支援  
セミナーの開催協力、直売所バージョンアップ事業推進及び実施支援

## インバウンド対策

### ◎インバウンド向けまちづくりの推進

- ターゲット市場ごとの特性に応じた観光コンテンツを市町と一体となってカスタマイズするとともに、情報発信を行い、観光まちづくりの成功事例を創出します。

#### 《現在の取組》

- 県の取組：地域にある観光コンテンツについて、外部専門家のアドバイスを受けながら外国人向けにカスタマイズした後、ターゲットとなる国・地域で情報発信
- 市町の取組：Wi-Fiの整備や多言語の観光案内版等の設置など、地元における受入体制の整備を行うほか、観光コンテンツの掘り起こしのサポートや関係者の取りまとめ、旅行会社やメディアの招聘事業を実施

#### 《令和2年度の取組》

- 県の取組：今年度2地域での取組に加えて新たな地域を追加予定  
併せて、地域の主体的な取組を促すため、ワークショップを開催
- 市町の取組：観光コンテンツのさらなる掘り起こし、取組に参加する関係者を拡大

## VI 県民所得向上対策

### 県民所得向上対策の基本的考え方

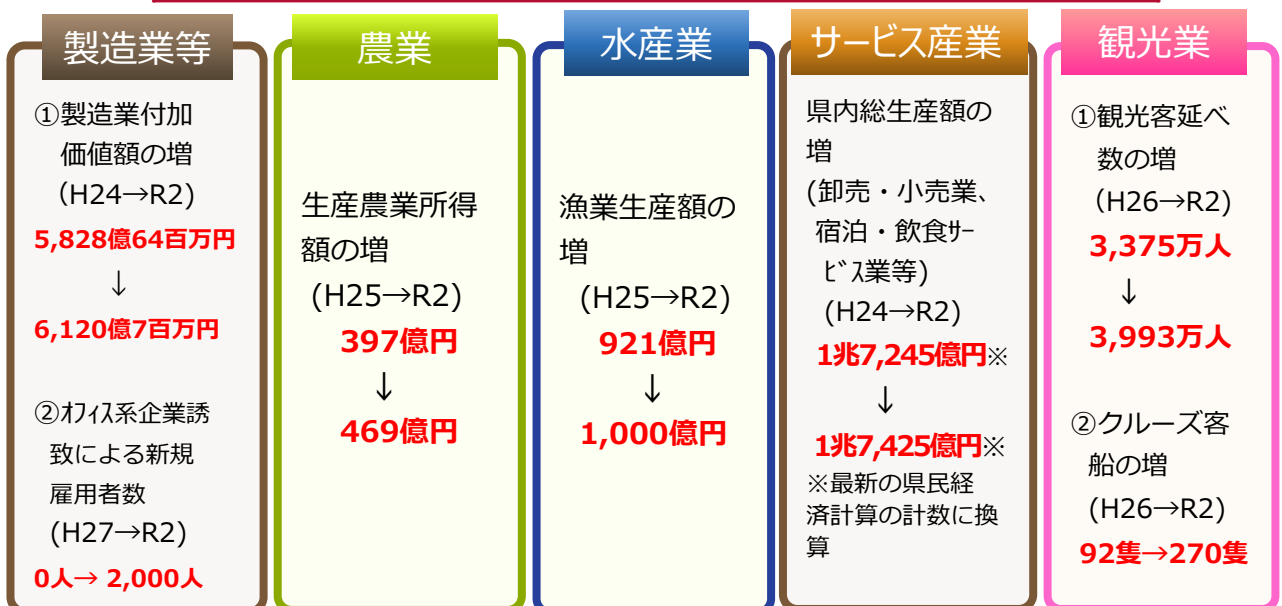
- 一人当たり県民所得が長年にわたり低迷するという本県経済の現状を打開し、力強い産業を育て、県民の皆様の働く場を創出し、地域に活力を取り戻すために、成長につながる付加価値の高い産業群を構築できるよう、対策を講じていきます。
- 平成28年度からは、県政全般の振興・発展を目的として今後5カ年の基本的な方向性を示す総合計画として総合的に推進することとし、製造業等、農業、水産業、観光業、サービス産業の各産業分野毎に県民所得の増加額を目標として設定しています。
- 県民経済計算の判明には期間を要することから、迅速な実績の検証という面で課題があります。そこで、産業分野毎に県民所得の増に繋がる推進目標、指標を設定し、その目標の達成に取り組むことで県民所得の増を目指していきます。（サービス産業については適当な指標がないことから、県民経済計算を使用）

**【県民所得とは】**・・・生産活動の結果発生した付加価値の合計で、個人への給与・報酬だけでなく、企業の所得や財産所得（株式の配当、預貯金利子等）なども含まれています。

県民所得（長崎県県民経済計算）の増加額 1,028億円（R2までの5年間）

目標

<製造業等319億円 農業53億円 水産業25億円 サービス産業140億円 観光業491億円>



## I 製造業等

### 【平成28年度の実績】

- 県民経済計算における製造業の純生産（県民所得）は5,384億円となり、平成27年度の4,614億円から770億円増加し、増加目標64億円を大幅に上回った。
- 県民経済計算の基礎となる工業統計の付加価値額を従業者数の規模別で比較すると、付加価値額752億円の増加のうち、640億円は従業者数300人以上の事業所の増加であり大企業の影響が大きいものの、30～299人の中規模事業所でも195億円増加している。
- また、付加価値額を産業分類別で比較すると、造船分野を含むはん用機械器具製造業と輸送用機械器具製造業が合計802億円増加したほか、食料品製造業が135億円増加した。

### 【現状における課題】

- 人口減少による国内市場の縮小が予想されるため、域外需要の取り込み等により県内経済を維持・拡大し、将来にわたって良質な雇用の場を創出し所得を向上させる取組が必要。
- 本県の基幹産業である造船関連産業は船舶の需要の影響により好不況の波が大きいいため、造船業に次ぐ基幹産業を創出することが必要であり、成長分野（海洋エネルギー、ロボット・IoT、航空機）の誘致・育成を図っている。
- 本県の食料品製造業は、従業員数が製造業全体の約3割を占める地域雇用を下支えする重要な産業であり、付加価値をさらに高めていく必要がある。
- 本県は離島や半島が多く、広大な用地や工業用水が乏しい。また、交通アクセスや物流コストの面などで企業誘致の不利な点がある一方で、地震、津波が少ないなどBCP（事業継続計画）としての適地である。
- 国においては、企業の本社機能移転を促進している。

### 【対策の考え方（令和2年度）】

- 再エネ海域利用法の施行による洋上風力発電の商用化に備え、早急に県内企業の共同受注体制の整備強化を推進します。
- 県内企業の事業拡大や新たなサービスの創出、県外需要の獲得等を後押しするため、ロボット・IoT等の先端技術の導入を図ります。
- 本県航空機関連産業のサプライチェーンの充実・強化を図るため、設備投資や技術力向上、ビジネスマッチング等、県内企業の状況に応じた支援を実施します。
- 成長ものづくり分野の企業間連携を伴う事業拡大への取組を支援し、付加価値の向上と県内企業へのさらなる波及効果を図ります。
- 食料品製造業においては、消費者ニーズのフィードバックやデザイン力の強化など販路を見据えた支援を行い、県内企業の付加価値向上を図ります。
- 就業しやすい環境を整備することで働き手の確保を図ります。

## Ⅱ 農業

### 【平成28年度の実績】

- 県民経済計算における農業の純生産（県民所得）は632億円となり、平成27年度の591億円から41億円増加し、増加目標13億円を上回った。
- 産出額をみると、ばれいしよやいちごでの作付面積減少の影響から、いも類・野菜で653億円（H27）から642億円（H28）に11億円減少したものの、肉用牛の子牛や枝肉価格の上昇により畜産部門で495億円（H27）から525億円（H28）に30億円増加したことなどにより、農業産出額は1,553億円（H27）から1,582億円（H28）に29億円増加した。

### 【現状における課題】

- 新規自営就農者・雇用就業者は増加しているが、高齢化等により今後、農業就業人口の減少は加速していく見込みであり、産地を維持していくためには、さらなる担い手の確保対策が必要。
- 高齢化・担い手不足の影響により農家戸数、栽培面積は減少傾向にあり、産地の縮小が危惧されている。地域の話し合いによる人・農地・産地プランの推進や、農地条件整備と併せた担い手への農地集積、畜産クラスターの取組強化による中心経営体の規模拡大が必要。
- 本県の農業産出額は、この10年間（H20→H30）で7.4%増加しているが、全国の主要農家の平均農業所得668万円（H29）に比べて、本県認定農業者の平均農業所得は507万円（H29）と低い。今後は「生産・流通・販売対策」を軸としたしっかり稼ぐ仕組みを確立するため、品目別・地域別の課題に応じたさらなる生産性向上やコスト縮減の取組強化が必要。
- 産地計画に基づく品質向上・ロット確保の取組と一体となった流通・販売対策の強化が必要。また、農産物の輸出は増加しているが、輸出に取り組む事業者のさらなる拡大が必要。
- 高齢化や人口減少に伴い、中山間地域では65歳以上が50%以上を占める集落や10戸未満の集落が大きく増加すると見込まれており、集落機能の維持、存続が危惧されている。地域の多様な担い手の確保や、直売所を核とした地域で稼ぐ仕組みづくりが急務である。

### 【対策の考え方（令和2年度）】

- 儲かる経営の実現と新規自営就農者・雇用就業者の増大に向けて、認定農業者の世代・後継者状況別の経営改善支援や、きめ細かな新規自営就農者の確保対策、県内外の若者への情報発信、産地が主体となった担い手の受入態勢の強化、雇用型経営体との就業マッチング等に取り組みます。
- 担い手の規模拡大と産地の維持・拡大対策として、地域の話し合いにより策定した人・農地・産地プランに基づき、水田の畑地化・汎用化等による園芸団地の育成や、農地中間管理事業を活用した農地の条件整備とともに、外国人材や農福連携等による多様な労力の支援体制を整備します。
- 生産性向上・コスト縮減対策の更なる強化に向けて、環境制御技術などのスマート農業の導入拡大や施設整備、肉用牛の増頭、全国和牛能力共進会鹿児島大会に向けた出品候補牛の確保・育成などに取り組みます。
- 農産物等の流通・販売対策を強化するため、国内流通の新たな連携先となる地域中核量販店の開拓、花き・茶の輸出拡大、輸出を見据えた産地の育成などに取り組むとともに、新たな分野での県産材の利用促進を図ります。
- 農山村地域での人口減少対策として、集落自らが農地付空き家やお試し移住などの情報発信等による移住・定住の促進に加え、中山間地域に対応した営農体系の確立、加工販売による雇用の創出、都市部の住民や企業等と農山村集落が連携した保全活動などに取り組み、集落の維持・活性化を進めます。



### Ⅲ 水産業

#### 【平成28年度の実績】

- 県民経済計算における水産業の純生産（県民所得）は288億円となり、平成27年度の284億円から4億円増加したものの増加目標 5億円には届かなかった。
- これは、平成27年度から平成28年度にかけて、経費（主に燃油価格等）は減少したものの、外国漁船との競合に伴う漁場の縮小や資源の悪化などの影響で、海面漁業の産出額が681億円(H27)から644億円（H28）に減少したことなどが要因として考えられる。
- 一方、養殖業の産出額が319億円(H27)から330億円(H28)、輸出額が11億円(H26)から19億円(H28)に増加しており、大消費地のニーズ等に応じた商品づくりの推進や輸出などを通じた所得向上の取組の効果もあらわれていると考えられる。

#### 【現状における課題】

- 漁業コスト増や魚価低迷など漁業者は経営の安定化・維持に苦勞しており、漁業所得が300万円以上の経営体は全体の約11%と安定した経営体の割合が低く、高齢化と漁業就業者の減少がさらに進んでいる。
- 定置網漁業は、県内沿岸漁業（中小型まき網を除く）の生産量の約60%、就業者の約9%を占める漁業で、漁村地域の重要な産業・雇用の受け皿となるが、大型台風等の気象変化の影響による漁具被害や休漁などの不安定な経営、高齢化による後継者や人手不足、これに伴う技術伝承や人材育成の滞りなどの課題を抱える。
- 養殖業では、国内の水産物需要が減少する中、国内外の市場ニーズに対応した魚づくりや販路拡大に必要な中核グループの共同取組等を推進する必要がある、輸出など新たな需要への積極的な対応が求められている。
- 海外市場における産地間競争が激化する中、今後も輸出を継続・拡大していくため、更なる商品力の強化や安定生産・供給体制の構築等を推進し、海外市場での競争力を高めるとともに、新規輸出ルートの開拓により輸出拡大を図る必要がある。
- 量販店等のニーズへの対応には一定の成果が出ている一方、お土産やギフト向けの常温商品等の水産加工品は少なく、零細経営を背景に経営力が弱い。
- 海洋環境の変化等により、水産資源の変動や水産生物の産卵・成育場として重要な藻場の減少が進んでいる。

#### 【対策の考え方（令和2年度）】

- 浜の活力再生プラン（浜プラン）等に基づく取組について、国事業を積極的に活用するとともに、同プランのデータを活用した地域ごとの漁業実態、経営状態の分析により、重点的に実施すべき具体的施策と対象者を整理した「地域別施策展開計画」を策定、実践し、漁業者の収益性の向上を図ります。
- 浜プランと地域別施策展開計画を基軸として、収益性の高いモデル型経営体の取組事例の普及を進め、漁業所得の向上と優良経営体の育成を推進します。
- 漁村の魅力や就業情報を広く発信するとともに、就業相談から技術習得、就業後の定着安定まで、段階に応じた切れ目のない支援を実施し、新規漁業就業者を確保・育成します。
- 定置網漁業について、大型台風や急潮等の気象変化に備えた漁具の改良、生産物の付加価値向上、漁労環境改善に向けた省力化、技術伝承や人材育成に向けた取組を支援し、漁家経営の改善と地域雇用の安定化を図ります。
- 輸出など新たな需要に対応した養殖業の成長産業化に向け、漁場再編や新規参入、販路拡大等を推進し、産出額増大並びに養殖業者の所得向上を図ります。
- 市場調査等による的確な海外ニーズの把握、現地バイヤーと連携した効果的なPR、新規市場における商談・フェアの開催、安定供給のための新規輸送ルートの確保等、課題に応じた取組を進め、更なる輸出促進を図ります。
- 消費者ニーズを的確に捉えた売れる商品づくりを推進し、本県水産物の販売力強化を図ります。
- 資源管理・漁場づくり・栽培漁業を推進し、水産資源の維持・増大や藻場の回復を図ります。

## Ⅳ サービス産業

### 【平成28年度の実績】

- 県民経済計算におけるサービス産業全体の純生産（県民所得）は14,129億円となり、平成27年度の13,847億円から282億円増加し、増加目標141億円を上回った。
- このうち、宿泊・飲食サービス業が118億円、保健衛生・社会事業が66億円増加しており、訪日外国人観光客の増加や、全国的な介護・医療費増加が大きな要因と考えられる。

### 【現状における課題】

- サービス産業は、少子化・高齢化の進展やライフスタイルの多様化などに伴う健康維持・増進、余暇の充実など、県民の新たなニーズに応えるとともに、地域産業の振興や雇用の確保に大きな役割を果たしている。
- 全国に先駆けて人口減少下に入っている本県において、引き続き経済の活力を維持していくためには、製造業とともに地域経済の活性化に大きな影響を与えるサービス産業の振興を図っていくことが必要であり、経済のサービス化が進む中、サービス産業の重要性は増していくものと考えられる。
- サービス産業の労働生産性は低くなっており、県民所得のさらなる増を図るためには、付加価値額の増等により労働生産性を高める必要がある。



### 【対策の考え方（令和2年度）】

- 本県経済の規模拡大を図る「県外需要の取込」、潜在的ニーズを発掘し、消費拡大につなぐ「新サービスの創出」、及び人材育成やITの活用等による「生産性の向上」を基本的な方針として、サービス産業の振興を図ります。
- サービス産業のうち、付加価値や従事者割合が高く、他産業への影響が大きい分野で、今後成長が見込まれる「ヘルスケア産業」、「観光関連産業」を主な対象として施策を構築していきます。
- 各地域の商工団体が主体となって策定した「地域産業活性化計画」の取組を推進するとともに、他部局の戦略とも連携を図りながら、「ヘルスケア産業」においては、高齢化社会の進行を背景にした介護周辺・健康サービスの事業化を促進し、「観光関連産業」においては、観光客の受け皿である宿泊業をはじめとする質の高いサービスの提供による付加価値の向上や、ITの利活用による効率性の向上等に取り組んでいきます。



## V 観光業

### 【平成28年度の実績】

- 観光業は県民経済計算上の区分がないため、県観光統計における観光消費額を基に県産業連関表を用いて純生産（県民所得）を独自試算している。
- 平成28年の観光消費額は平成27年の3,652億円を下回る3,510億円となったため、独自試算による純生産（県民所得）は前年(H27)の2,122億円を下回る2,039億円となった。
- これは、クルーズ客船の入港数は順調に拡大したものの、観光客延べ数において、熊本地震の影響が大きく、九州ふっこう割やねりんピック2016、長崎デスティネーションキャンペーンなどがあったものの、平成23年以来5年ぶりに減少に転じたことが要因と考えられる。

### 【現状における課題】

- これまでの取組により平成30年の観光客延べ数は過去最高を記録したものの、観光消費単価は伸び悩んでおり、オール長崎での「観光の基幹産業化」への取組が求められている。
- 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録を契機として、構成資産を訪れる観光客が増加している。
- 国内では、人口減少傾向にある中、高齢化が著しく進んでおり、2040年には65歳以上の人口は総人口の1/3以上を占めると予想されているため、観光業においても高齢者等への対応が必要となる。
- 対馬を訪れる韓国人観光客の減少が地域経済に大きな影響を及ぼしている。
- 政府の2020年に訪日外国人旅行者数を4,000万人とする目標の達成が視野に入ってきており、外国人観光客の旅行動向が団体旅行（パッケージツアー）から個人旅行（FIT）へ移行が進んでいる。

### 【対策の考え方（令和2年度）】

- 「観光を産業として捉える」という考え方のもと、観光まちづくりの強化に加え、観光産業事業者の「稼ぐ力」を向上させる取組を支援するとともに、観光人材の確保・育成を図ります。
- 2つの世界遺産の魅力と価値を引き続き情報発信するとともに、観光ガイドのスキルアップなどの受入態勢の整備を更に推進します。
- 観光客が旅先で期待する観光コンテンツである「食」について、市町等が取り組む食の魅力向上等の事業を優先的に支援するなどし、「観光」との連携を深化させることにより、観光客の満足度向上や観光消費の拡大に資する取組を強化します。
- 2040年問題も視野に入れながら、高齢者や障害者を受け入れる環境づくりを推進するため地域のユニバーサルツーリズム推進団体や福祉関連事業者、観光関連事業者と連携し、ワンストップ窓口開設など持続可能な受入体制の整備を目指します。
- インバウンドについては、市町や地域と連携して外国人に訴求する観光素材のカスタマイズを行うとともに、国・地域の特徴やニーズに合わせた情報発信に取り組めます。
- 国内客をはじめ、外国人や障害者の方々に対し、わかりやすい観光情報の提供等を行います。

# 【危機管理監】

## 基本方針

令和2年度は、「長崎県総合計画 チャレンジ2020」に掲げる「安心快適な暮らし広がる長崎県」という将来像の実現のため、どのような災害が発生しようとも、県民の命を守る重点的な取組を実施します。

近年の大規模自然災害や様々な危機事象の頻発により、県民の安全・安心に対する関心が今まで以上に高まる中、県民の生命、身体、財産を守るため、災害に備える防災資機材の整備に加え、国、市町、関係機関との迅速かつ的確な災害発生時の初動対応や防災関係機関相互の緊密な連携を確保するなど防災体制を充実・強化します。

また、災害時において大きな力となる地域における自助・共助の取組を推進し、災害発生時の被害を最小限にするため、消防団員の確保、自主防災組織の育成・組織化を促進するための施策を実施します。

## 主な計上事業

- 災害や有事における防災関係機関等の対応能力の向上を図るため、自然災害や石油コンビナート区域での災害、原子力災害、武力攻撃事態等の様々な災害を想定した実践的な訓練や災害に備える防災資機材の整備などを実施

➤ 一般防災対策費（危機管理課）	：	32,716千円
➤ 特殊防災対策費（危機管理課）	：	469千円
➤ 原子力災害対策整備事業費（危機管理課）	：	170,861千円
➤ 国民保護対策事業費（危機管理課）	：	2,861千円

- 県民の防災意識の向上及び地域の防災力を高めるため、自主防災組織率の向上、活動支援対策及び消防団員確保対策などを実施

➤（拡）自主防災組織結成推進事業費（危機管理課）	：	5,370千円
➤（拡）消防団活動充実強化事業費（消防保安室）	：	2,945千円

# 【総務部】

## 基本方針

「長崎県総合計画 チャレンジ2020」の実現に向け、「人、産業、地域が輝くたくましい長崎県づくり」の基本理念のもと、職員の総合力を発揮し、真摯に全力で取り組みます。

また、新たに「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」がスタートすることから、「1. 地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く」「2. 力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す」「3. 夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る」の施策体系のもとで県政を推進します。

- 1 「長崎県行財政改革推進プラン」を着実に推進し、「事業・業務プロセスの見直し」「より効果的・効率的に事業・業務を実施する職員の人材育成」「県政の将来に向けて持続可能かつ安定的な行財政運営の具体化」に向けて取り組みます。
- 2 基金の取崩しに頼らない財政運営への転換を目指し、財政構造改革のための総点検などにより歳入・歳出両面からの収支改善を進めることで、財源不足額の圧縮に努めます。
- 3 県財政の貴重な自主財源である県税収入を確保するため、市町との連携を継続し、未収額の縮減に努めます。
- 4 「元気な長崎県」を実現するため、「長崎県広報戦略」に基づき、各種広報媒体の特性を活かし、ターゲットに即した情報発信を行います。
- 5 情報通信技術の更なる利活用による県民生活の向上等を目指して、電子行政の充実・強化や産業の活性化等を推進します。
- 6 地域に根ざした実践的な教育等を通じて、若者の地元定着を推進するほか、企業との連携強化・大学の競争力向上に向けた教育環境の整備・充実を図ることで、魅力ある、選ばれる県立大学を目指します。
- 7 建学の精神に基づいた、私立学校の独自性・自主性を尊重しながら、魅力ある学校づくりを推進します。

## 主な計上事業

- 大学の特色強化と企業との連携推進により県立大学の更なる強みを生み出し、高校生等の進学促進、県内産業の発展につなげるため、情報セキュリティ学科の定員増にあわせて産学共同研究機能を備えた情報セキュリティ産学共同研究センター（仮称）を整備

➢（新）県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター（仮称）整備事業費（学事振興課）：

70,000千円

- PR会社を活用した県外パブリシティサポート事業において市町との連携を強化するとともに、新たに福岡圏におけるパブリシティ活動を開始するほか、本県への興味・関心を高めるための動画等を活用したプロモーションを実施

➢（新）長崎県情報発信促進事業費（広報課）：80,388千円

- 長崎県立大学佐世保校において、学部学科再編を踏まえた新たな機能を有する校舎への建替えにかかる建設工事を実施

➢ 県立大学佐世保校建設整備事業費（学事振興課）：821,846千円

- 建学の精神に基づいて、創意工夫による特色ある教育を行う私立学校の魅力をさらに向上させるとともに、新たな教育課題等に対応し、学校の教育力を一層向上させる私立学校の取組を支援

➢ 学校力をパワーアップ 私立学校実践支援事業費（学事振興課）：20,000千円

# 【企画振興部】

## 基本方針

令和2年度は、「長崎県総合計画 チャレンジ2020」に掲げる諸施策を講じていくことで、より着実な計画の推進に努めるとともに、新たな「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」がスタートすることから、これまで以上にUIターン施策やしまの人口減少対策の一層の充実と強化に向けて取り組みます。また、新幹線開業やIR誘致に向け、分野横断的な連携体制を強化するなど交流人口の創出・拡大に向けた取組を進めるとともに、県庁舎跡地活用の推進等にも取り組みます。

- 1 新幹線開業に向けた県民の気運醸成や受入体制の構築による誘客促進、周遊のための交通対策の取組等に加え、持続可能な公共交通ネットワークの確保に向けた地域公共交通の再編を促すとともに、長崎空港24時間化を目指して航空会社への路線誘致を強化します。
- 2 本県への特定複合観光施設（IR）の整備に向け、民間事業者の公募・選定など、区域整備計画認定申請に向けた諸準備を着実に実施します。
- 3 地域産業の振興に資する雇用の創出や、UIターン者等による創業等を市町と連携して支援することにより、人口減少対策の取組を促進するとともに、地域課題の解決につなげます。
- 4 「ながさき移住サポートセンター」を核として、移住検討段階から地域への定住まで、きめ細かなサポートを実施するとともに、地域の特性に応じた住宅確保対策に取り組みます。また、地域住民主体による集落維持の仕組みづくりに向け、部局横断的なサポート体制により、市町の集落維持・活性化の取組を支援します。
- 5 都市部の人材・企業等との継続的で多様な関わりを持つ関係人口の創出・拡大に向け、地域のファンづくりや継続的な交流機会の創出などの取組を、関係部局や県内市町と連携して推進します。
- 6 有人国境離島法に基づく国の支援策等を活用し、しまの地域資源を活かした産業振興と雇用の確保、交流人口の拡大、運賃や輸送コスト等の地理的な不利条件の解消など、市町と一体となり、しまの人口減少対策を強化します。
- 7 長崎県スポーツコミッションを中心に、スポーツ大会や合宿の誘致活動を積極的に展開するとともに、東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ及びトレーニングキャンプについて、関係市町と連携し万全の受入に努めます。

## 主な計上事業

- 新幹線開業効果を最大限に高めるため、官民一体となった連携体制や県民の気運醸成の取組を強化し、受入体制の構築による誘客促進や周遊のための交通対策等を推進

➢（新）新幹線開業対策事業費（新幹線・総合交通対策課）：39,770千円

- 本県へのIR整備に向けて、民間事業者の公募・選定を行うとともに、選定した民間事業者と共同で区域整備計画を策定するなど、区域認定申請に向けた準備を実施

➢ 特定複合観光施設導入推進事業費（IR推進課）：166,539千円



- 情報発信員を配置し、移住者視点等による効果的な移住情報を発信するとともに、特に福岡県からのUターン者を獲得するため、帰省時期に合わせた移住PRを集中的に実施

➤ (拡) ながさき暮らし魅力発信事業費 (地域づくり推進課) : 24,011千円

- 「ながさき移住サポートセンター」を核として、市町と連携しながら、移住検討段階から地域への定住まで、きめ細かなサポートを実施するとともに、地域サポート体制の充実

➤ ながさきUターン促進事業費 (地域づくり推進課) : 31,051千円

- 「関係人口」の創出・拡大を図るため、市町と連携し、都市部企業のテレワークやワーケーションを誘致するワーケーションマッチングツアー等を実施

➤ (新) 関係人口創出・拡大事業費 (地域づくり推進課) : 3,782千円

- 国の政策パッケージや地方創生交付金を活用し、都市部からの移住を促進するとともに、地域の雇用創出につながる事業拡充や創業、事業承継にチャレンジする事業者を支援

➤ 地域産業雇用創出チャレンジ支援事業費 (地域づくり推進課) : 225,787千円

- 地域住民主体の集落維持への機運醸成を図り、地域運営組織の立ち上げや小さな拠点づくり及び民間企業やNPO法人与連携した市町の集落維持・活性化への取組を支援

➤ (拡) 集落維持対策推進費 (地域づくり推進課) : 17,120千円

- しまの製品の振興による地域活性化を図るため、食品流通専門の団体と連携しながら、消費者視点を重視した官民一体となったプロジェクトを展開するほか、しまの地域商社による販路拡大の取組などを支援

➤ (新) しまの製品振興による地域活性化プロジェクト推進事業費 (地域づくり推進課) : 100,847千円

- 持続可能な公共交通ネットワークの確保に向け、地域の日常生活の移動を支える地域公共交通の再編を促すための支援を実施

➤ (新) 地域公共交通再編推進事業費 (新幹線・総合交通対策課) : 1,023千円

- 将来の24時間化を目指し、長崎空港の運用時間延長に向けた具体的な対策を推進し、空港の利用促進や地域活性化を促進

➤ 長崎空港24時間化推進事業費 (新幹線・総合交通対策課) : 43,596千円

- スポーツ合宿・大会の誘致活動等に加え、東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ及びトレーニングキャンプに要する滞在経費、聖火リレーの実施に係る経費の一部を負担

➤ (拡) スポーツコミッション事業費 (スポーツ振興課) : 126,403千円

- 新幹線開業やIRの整備を見据えて、MaaS等の新たなモビリティサービスの導入を推進

➤ (新) 新モビリティサービス導入推進事業費 (政策企画課) : 7,200千円



# 【文化観光国際部】

## 基本方針

令和2年度は、「長崎県総合計画 チャレンジ2020」の達成に向けて、更なる交流人口の拡大を実現するとともに、新たに「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」がスタートすることから、観光産業をさらに発展させるため、「いかに良質な雇用を拡大してもらうか」の視点を持って、企業（観光事業者）の成長に欠かせない「生産性の向上」や「人材育成」などの取組に引き続き注力するとともに、それぞれの地域において、行政はもとより、これら観光事業者を含む多様な関係者が一体となり、本県ならではの魅力を付加した「観光まちづくり」を一層推進します。

また、文化・観光・国際・物産各部門の緊密な連携により、2つの世界遺産をはじめとする本県の多様で魅力ある地域資源の価値を発信し、歴史文化を活かした交流促進やブランド力の強化によって、国内外からの観光客や観光消費額の増加、県産品の販路拡大など実需の創出を図り、県政の最重要課題である人口減少対策に取り組みます。

1. 観光客が旅先で期待する観光コンテンツである「食」の取組を強化し、観光客に対する「おもてなし」の充実を図るなど、本県ならではの魅力ある「観光まちづくり」を推進します。
2. インバウンドの誘客拡大については、外国人に訴求するための観光素材のカスタマイズや受入環境の整備に取り組むとともに、国・地域の特徴やニーズに合わせた戦略的なプロモーションに取り組めます。
3. ユニバーサルツーリズムのワンストップ窓口の整備や、潜伏キリシタン関連遺産への来訪者に向けた現地ガイドの育成・充実など、観光客の受入態勢を整備し、満足度向上とリピーター化を促進します。

## 主な計上事業

- 2040年問題も視野に入れながら、高齢者や障害者等の受入拡大を図るため、民間団体等による持続可能な受入体制を構築

➢（新）ユニバーサルツーリズム受入体制整備促進事業費（観光振興課）：11,108千円

- 百貨店・高級スーパー・ホテルでの長崎フェア等により、県産品のブランド化と販路拡大を図るとともに、ブランド食材を使用した県内ホテルフェアの開催により、食の魅力の発信を強化

➢（新）「長崎は、美味しい。」食のブランド化推進事業費（物産ブランド推進課）：  
59,325千円

- 地域の伝統的な食材の掘り起こしや、文化と郷土料理の融合を図る取組などの「食と観光」の連携を図る市町等に対し、21世紀まちづくり推進総合補助金による支援を強化

➢ 21世紀まちづくり推進総合支援事業費（観光振興課）：100,986千円

- 地域住民自らが地域に対して誇りや愛着を持ち、地域の魅力に磨きをかけて、地域一丸となって主体的に取り組む観光まちづくりに係る取組を支援

➤ (新) 「住んでよし・訪れてよしの観光まちづくり」展開事業費(観光振興課) :  
5, 443千円

- 潜伏キリシタン関連遺産への来訪者の旅行形態(団体客・個人客)に応じた受入態勢を充実し、世界遺産の価値(物語)の共感による、満足度の向上・再来訪を促進

➤ (新) 世界遺産感動体験促進事業費(観光振興課) : 6, 600千円

- インバウンドについて、国・地域の特長やニーズに合わせ、現地PRからweb・SNSの情報発信まで組み合わせたプロモーションを戦略的に展開することで、インバウンド誘客拡大を総合的に推進

➤ (新) インバウンド向け戦略的プロモーション強化事業費(国際観光振興室) :  
75, 517千円

- 本県とゆかりが深く、地理的に近い優位性のある中国、韓国や経済成長著しい東南アジアなどに対し、本県の強みを活かしながら、各国(地域)の現状に応じた取組を展開し、経済的実利の創出・拡大を図っていくため、本県の認知度向上、政府機関等との関係構築を推進

➤ (拡) アジア・国際戦略プロジェクト推進事業費(国際課) : 16, 546千円

- 外国人住民が地域社会の一員として、安心して生活できるように、多言語によるワンストップの相談窓口を運営するとともに、地域におけるセミナーの開催等の多文化共生の取組を支援

➤ (拡) 多文化共生推進事業費(国際課) : 11, 436千円

- 輸出に関心のある県内企業や県産品の情報を把握するとともに、海外に商流を持つ国内輸出商社や海外バイヤー等との商談会の開催等により、県産品輸出の販路開拓及び量的拡大を推進

➤ (拡) 長崎県産品輸出戦略強化事業費(物産ブランド推進課) : 9, 353千円

- 中華人民共和国駐長崎総領事館開設35周年を記念して、各種記念行事を実施し、今後の本県と中国における人脈等の関係強化並びに経済、文化、観光等の一層の交流を促進

➤ (新) 中華人民共和国駐長崎総領事館開設35周年記念事業費(国際課) : 9, 894千円

- 被爆から75年となる節目の年に、これまで以上に被爆の実相の継承や、被爆地から全世界に向けて情報発信するとともに、県民の平和意識の高揚を促進

➤ (拡) 長崎県平和発信事業費(国際課) : 11, 672千円

# 【県民生活部】

## 基本方針

令和2年度は、「長崎県総合計画 チャレンジ2020」の基本理念のもと、県民の皆様が豊かで安心して暮らせる社会の実現を目指し、次の施策を重点的に取り組みます。

- 1 「生きがいを持って活躍できる社会をつくる」ため、地域課題解決の担い手となるNPOとの一層の協働の推進やNPOの組織運営強化の支援に取り組みます。また、新たに「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」がスタートすることから、県内企業等と協力し、さらなる女性の活躍推進を図ります。そのほか、多様な主体との連携による地域猫活動の普及強化や適正飼養の啓発に取り組みます。
- 2 「互いに支えあい見守る社会をつくる」ため、子ども、高齢者、障がい者、性的少数者など、誰もが心豊かに安心して暮らしていくことができるよう、人権教育・啓発の充実に取り組みます。
- 3 「快適で安全・安心な暮らしをつくる」ため、県民の規範意識の高揚と自主防犯活動の活性化をはじめ、高齢者の交通事故防止対策等の充実強化を図ることにより、犯罪や交通事故のない安全な地域社会づくりの推進に取り組みます。また、消費者被害の防止のため、県内の相談体制の充実を図るほか、食品による健康被害防止のため、食品の安全・安心対策の推進に取り組みます。

## 主な計上事業

- 県とNPOとのより一層の協働を推進するため、協働のマッチング推進の体制強化を図るとともに、新たな政策形成にかかる課題に応じた意識改革を促す研修等を実施

➢(新)NPOとの協働マッチング推進事業費（県民協働課）：1, 894千円

- 企業イメージの向上を後押しし、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定等を促進するため、女性活躍推進に取り組む企業等の見える化や企業と女子大学生の意見交換等を実施するとともに、若手社員の継続就業やキャリアアップを促すための研修会を実施

➢(拡)企業における女性活躍推進事業費(男女参画・女性活躍推進室)：4, 258千円

- 犬猫の引取り及び殺処分の減少を目指すため、市町やボランティアなど多様な主体と連携・協働した地域猫活動の普及強化、適正飼養の啓発などの取組を実施

➢(新)多様な主体との連携・協働による動物愛護推進事業費（生活衛生課）：4, 264千円

- 性的指向や性自認を理由とする偏見や差別をなくし、誰もが安心して暮らせる人権尊重社会の実現を目指し、性の多様性についての正しい理解と認識を深めるための啓発を充実

➢(拡)人権・同和問題啓発費（人権・同和対策課）：1, 288千円

- 高齢者を交通事故の被害者及び加害者とならないため、先進安全技術等の普及啓発を推進するなど、高齢者を中心とした交通安全教育・啓発を総合的に実施

➢「高齢者交通安全チャレンジ」総合対策事業費（交通・地域安全課）：5, 674千円

- 消費者被害の防止のため、消費生活相談員の資質の向上を図るなど、県内の消費生活センターや消費者相談窓口における相談体制を充実

➢消費者行政活性化事業費（食品安全・消費生活課）：40, 224千円

- 食品の安全性を確保するため、食品営業施設の監視指導や流通している食品の検査等を実施

➢食品衛生監視及び検査費（生活衛生課）：13, 175千円

# 【環境部】

## 基本方針

令和2年度は、「長崎県総合計画 チャレンジ2020」の基本理念のもと、未来につながる環境にやさしい長崎県を目指して、「長崎県環境基本計画」に掲げる環境保全対策等に引き続き取り組むとともに、環境と経済成長の好循環や地域課題の解決等の視点を加えた各種施策を推進します。

- 1 気候変動に関する国内外の動向も踏まえ、県民、事業者、行政が一体となった地球温暖化対策の着実な実行により、持続可能な低炭素社会づくりを推進します。
- 2 県内の国立公園等の美しく豊かな自然観光資源を活かした自然公園施設の整備や希少野生動植物の保全により、人と自然が共生する地域づくりを推進します。
- 3 プラスチックごみ等の海洋流出ゼロに向けた対策や食品ロスの削減により、資源循環型社会づくりを推進します。
- 4 市町と連携して上下水道事業の広域化・共同化の計画を策定し、経営基盤強化及び効率的かつ持続的な運営を図ることにより、安全・安心で快適な環境づくりを推進します。

## 主な計上事業

- 環境と経済成長との好循環を生み出す施策を盛り込んだ次期「地球温暖化対策実行計画」を策定するとともに、県民総ぐるみの地球温暖化防止活動についても引き続き実施

➤ 地球温暖化対策推進事業費（環境政策課）：22,404千円

- 自然観光資源を活かした地域づくりを推進するため、雲仙温泉地域の滞在環境の上質化や、県内自然公園等のインバウンド受入環境の整備を実施

➤（新）国立公園雲仙利用拠点上質化プロジェクト推進事業費（自然環境課）：19,749千円

➤ 自然公園等インバウンド受入れ環境整備事業費（自然環境課）：7,440千円

- ニホンジカの食害で深刻な影響を受けている対馬島内において、希少野生動植物等の自然観光資源を回復するため、シカの捕獲を実施

➤（拡）自然観光資源回復事業費（自然環境課）：7,246千円

- 廃プラスチックを含む海岸漂着物等（漂着ごみ、漂流ごみ、海底ごみ）の回収処理を強化するとともに、ポイ捨て・不法投棄の撲滅を徹底する等、ごみの海洋流出防止を実施

➤ 海岸環境保全対策推進事業費（廃棄物対策課）：657,976千円

- 「長崎県食品ロス削減推進計画」を策定し、各主体と連携した意識の醸成等、食品ロス削減に向けた県民運動を展開

➤（新）食品ロス削減推進事業費（廃棄物対策課）：4,139千円

- 県内市町の上下水道事業における広域化・共同化の推進により、将来に向けた効率的かつ持続可能な事業運営を推進

➤（新）水道広域化推進プラン策定事業費（水環境対策課）：20,159千円

➤（新）生活排水処理広域化・共同化計画策定事業費（水環境対策課）：10,140千円



# 【福祉保健部】

## 基本方針

令和2年度は、「長崎県総合計画 チャレンジ2020」における保健・医療・介護・福祉分野の基本的な考え方や方向性を示すものとして策定した「長崎県福祉保健総合計画（第4期）」の基本理念である「県民一人ひとりの尊厳が保たれ、ともに支え合い、誰もが安心して健やかで生きがいのある生活を送ることができる地域」の実現を目指し、地域医療介護総合確保基金等も活用し、以下のとおり施策の充実・強化と新たな事業展開を図っていきます。

また、第2期「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」がスタートすることから、特に看護・介護人材の県内定着促進などの施策に重点的に取り組みます。

- 1 全国よりも早く進行する人口減少と高齢化に対応するため、医療、介護・福祉人材の確保・育成に取り組みます。
- 2 人生100年時代の到来に向け、健康長寿日本一を目指した健康づくり対策と元気高齢者の活躍促進・社会参加支援に取り組み、生きがいを持っていきいきと元気に活躍できる生涯現役社会の構築を進めます。
- 3 誰もが安心・安全に暮らせる社会を実現するため、地域医療提供体制の整備・充実と地域包括ケアシステムの早期構築を図るとともに、認知症施策の推進や障害者(児)、生活困窮者など社会的配慮が必要な方々に対する支援の充実に取り組みます。

## 主な計上事業

- 地域における医療提供体制の確保のため、ヘリコプターを活用した離島への医師派遣や、これからの地域医療で求められる総合診療医養成、看護師の確保に向けた取組を推進

- (拡) しまの医療機関運営費補助費（医療人材対策室）：109,904千円
- (拡) ながさき地域医療人材支援センター運営事業費（医療人材対策室）：76,434千円
- (拡) 専門医師確保対策事業費（医療人材対策室）：18,000千円
- (拡) 訪問看護サポートセンター事業費（長寿社会課）：12,189千円

- 新たな介護人材を確保するため、ベトナム国クアンナム省からの外国人の受入れなど、外国人介護人材の確保・定着対策を進めるとともに、8つの老人福祉圏域毎に、地域課題を解決するために行う介護人材の育成・確保の取組を支援

- (拡) 外国人介護職員の確保・定着支援事業費（長寿社会課）：17,673千円
- (新) 介護人材育成・確保対策地域連携支援事業費（長寿社会課）：27,643千円

- 介護職員の負担軽減等を図るため、介護ロボット等の普及促進を支援するとともに、生産性向上・業務改善に取り組む事業所を支援

- (新) 介護ロボット・ICT普及促進事業費（長寿社会課）：10,157千円
- (新) 介護サービス生産性向上支援事業費（長寿社会課）：3,358千円



- 健康長寿日本一を目指して、健康生活の基本である「食」・「運動」を通じた健康づくりと、特定健診受診率向上に重点的に取り組むとともに、健康を支える環境づくりを推進

- (拡) 健康長寿日本一の長崎県づくり推進事業費(国保・健康増進課) : 14, 511千円
- (拡) 受動喫煙対策促進事業費(国保・健康増進課) : 8, 423千円
- (拡) 第2次長崎県歯・口腔の健康づくり推進事業費(国保・健康増進課) : 4, 682千円

- 高齢者が元気で生きがいをもって活躍できる社会の実現に向け、就業・社会参加意欲がある高齢者を対象とした窓口での相談対応や市町等と連携したセミナーを開催するなど、元気な高齢者の社会参加を支援

- (拡) 元気高齢者の活躍促進事業費(長寿社会課) : 48, 219千円

- 地域医療構想の実現に向けた病床機能の分化・連携を推進するため、医療機関による回復期病床への機能転換や、病床を削減して実施する新たな取組等を支援

- (拡) 病床機能の分化・連携推進事業費(医療政策課) : 121, 070千円

- 地域包括ケアシステムの早期構築を図るため、ロードマップに基づく取組を促進し、高齢化が顕著な離島地域の資源の見える化マップツールを作成するとともに、在宅医療を推進

- (拡) 地域包括ケアシステム構築加速化支援事業費(長寿社会課) : 9, 345千円
- (新) 在宅医療提供体制推進・啓発事業費(長寿社会課) : 3, 328千円

- 国が策定した認知症施策推進大綱に基づく施策を推進するとともに、歯科医師等医療従事者に対する認知症の方への対応力向上研修開催や、離島における認知症医療の体制整備、研修会開催による介護人材の育成を推進

- (新) 離島の認知症施策推進事業費(長寿社会課) : 6, 782千円
- (新) 歯科医師・薬剤師の認知症対応力・実践力向上研修事業費(長寿社会課) : 2, 274千円
- (新) 看護師の認知症対応力・実践力向上研修事業費(長寿社会課) : 1, 476千円

- 依存症患者及び家族が適切な支援・治療を受けられる体制を強化するとともに、スポーツや芸術文化活動を通じた障害者の社会参加を推進する取組を支援

- (拡) 依存症対策総合支援事業費(障害福祉課) : 26, 139千円
- (新) 東京2020パラリンピック聖火フェスティバル事業費(障害福祉課) : 4, 761千円
- (新) 障害者芸術文化活動普及支援事業費(障害福祉課) : 2, 000千円

# 【こども政策局】

## 基本方針

「長崎県総合計画 チャレンジ2020」の基本理念のもと、「長崎県子育て条例」に基づき、安心して子どもを生み育てることができ、子どもが生まれてきてよかったと感じられる社会となるよう、県民総ぐるみの子育て支援を推進します。

また、新たに「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」がスタートすることから、結婚、妊娠・出産、子育てに関する意識醸成と社会全体の機運醸成、結婚を希望する独身者に対する婚活支援や、妊娠・出産、子育てへの切れ目のない支援により、県政の最重要課題である人口減少対策に取り組みます。

- 1 行政、企業・団体及び県民一人ひとりが、結婚、妊娠・出産を望んでいる人や子育て中の人などを応援できるような、社会全体の機運醸成に取り組みます。
- 2 結婚の希望をかなえるため、市町、企業・団体等と連携した婚活支援の取組をさらに活性化させます。
- 3 妊娠・出産の希望をかなえるため、若い世代や企業・団体に対し、不妊に関する知識や治療費助成等の周知啓発を行います。
- 4 安心して子育てができる環境づくりのため、保育士の離職防止対策や、保育に携わる人材の確保に取り組みます。
- 5 子どもの生活に関する実態調査などから見えてきた課題の解決に向け、市町とともに、民間とも協働しながら、子どもの貧困対策を推進します。

## 主な計上事業

- 県民が希望どおりに結婚、妊娠・出産し、安心して子育てができる社会の実現に向け、企業・団体などによる応援宣言、妊娠・出産に関する啓発、ボランティア活動への参加呼びかけ、社会全体で結婚・出産・子育てを後押しするキャンペーン等による機運醸成など、行政、企業・団体及び県民が一体となった取組を実施

➢ 結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト事業費（こども未来課）：16,853千円

- 長崎県婚活サポートセンターにおいて、市町・企業・関係団体との連携のもと、お見合いシステムをはじめとする4つの結婚支援事業を有機的に連動させて一体的に推進していくとともに、各種セミナー・イベント等を充実させ、結婚を希望する独身男女に対するきめ細かい支援を実施

➢ （拡）ながさきで家族になろう事業費（こども未来課）：40,155千円

- 保育所等管理者向けの職場環境改善のためのセミナー、潜在保育士の再就職促進のための実態調査、子育て支援員研修の受講者増へ向けた取組などを実施

➢ 保育士人材確保等事業費・子育て支援新制度関係対策費（こども未来課）：  
196,912千円

- こどもの貧困対策として、居場所づくりなど市町の事業実施に向け、民間団体のノウハウを活用した市町支援や、確実に支援につなぐための支援者の研修強化、保護者への相談支援体制の強化等を実施

➢ （拡）ひとり親家庭等自立支援事業費（こども家庭課）：40,661千円

# 【産業労働部】

## 基本方針

「長崎県総合計画 チャレンジ2020」「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本理念のもと、産業振興プランに定める「生産性／競争力を高める」「新たな需要を発掘／創出する」「働く場を創る／改善する」「有能な人材を育成／確保する」という4つの基本指針に沿って、引き続き各種施策を推進します。

中でも、人口減少や産業構造の変化等の課題へ対応するため、令和2年度は特に以下の取組に注力していきます。

### 1 成長産業の育成・創出

#### (1)ものづくり産業

新たな基幹産業への成長を目指す、海洋エネルギー関連産業、ロボット・IoT関連産業、航空機関連産業については、企業間連携の促進、サプライチェーンの構築・強化、専門人材育成、企業誘致等、引き続き施策を実施していきます。

特に、世界的な市場拡大が見込まれ、本県企業の技術力が生かせる航空機関連産業については、同分野への県内企業の新規参入と事業拡大の取組などを支援し、県内でのサプライチェーンの充実・強化に努めてまいります。

#### (2)サービス産業

今後成長が見込まれる、ヘルスケア産業、観光関連産業(宿泊、飲食、小売等)に的を絞り、経営力の向上を後押しするとともに、引き続き地域や事業者グループの生産性向上に向けた戦略の立案・実践等を支援します。

#### (3)その他

首都圏の人材との交流等、新たな取組によるスタートアップの創出・育成や、事業承継に係る個別支援体制の充実、県外からの移住創業等への支援を強化します。

### 2 県内産業の人材確保、若者の県内定着

若者の県外流出を止めるため、①県内企業の魅力向上、②学生と企業の交流強化、③県外進学者等のUターン就職、の3つの切り口から引き続き多面的に施策を推進します。

特に、キャリアコーディネーターの活用等により、新卒、既卒含めた若者と県内企業とのマッチングを、更にきめ細かく推進してまいります。

また、広く産業人材の確保に向けて民間の主体的な取組を促進するため、業界団体・事業者等への働きかけを強化するとともに、県内企業の採用力の向上等を後押ししてまいります。

## 主な計上事業

- 本県航空機関連産業のサプライチェーンの充実・強化を図るため、設備投資や技術力向上、ビジネスマッチング等、県内企業の状況に応じた支援を実施

➤ (新) 長崎県航空機クラスター強化推進事業費(企業振興課) : 113,739千円

- 再エネ海域利用法の施行による洋上風力発電の商用化に備え、早急に県内企業の共同受注体制の整備強化を推進

➤ (拡) 海洋エネルギー関連産業創出促進事業費(新産業創造課) : 92,325千円

- ロボット・IoT等先端技術を活用する県内企業の事業拡大や新サービス創出等の支援に加え、幅広く県内での導入を促進する体制構築と現場実証を実施

➤ (拡) ロボット・IoT関連産業育成事業費(新産業創造課) : 107,946千円

- 首都圏のスタートアップとの交流等により、今後の成長が見込まれるスタートアップの県内における創出及び県外からの誘致を促進

➤ (新) 先進地連携型スタートアップ集積・創出促進事業費 (新産業創造課)

: 21,045千円

- 廃業予定事業者の事業価値の簡易査定を支援するとともに、新たに県外在住の移住創業希望者に対し、事業計画の策定支援等を実施することで円滑な事業承継を促進

➤ (拡) 移住創業・事業承継促進事業費 (経営支援課) : 11,709千円

- 小規模事業者の持続的発展等を目的とする支援計画作成・実施のため、推進員の配置・派遣、専門アドバイザーの招へいに要する経費を補助

➤ (新) 小規模事業者支援計画推進事業費 (産業政策課) : 19,412千円

- インターンシップに関する企業の自己分析やカリキュラム向上の支援、Nなびのコンテンツ充実など、県内企業の魅力向上を支援

➤ (拡) 人材確保に向けた企業の魅力向上事業費 (若者定着課) : 35,355千円

- キャリアコーディネーターによるきめ細かい学生と企業のマッチングの充実のほか、県内大学との連携を強化し、県内定着へ向けた取組を支援するとともに、様々な広報媒体を活用した県内就職キャンペーン等を実施

➤ (拡) 学生と企業の交流強化事業費 (若者定着課) : 51,026千円

- ながさきUターン就職支援センターを活用し、福岡県の学生等へのアプローチを強化するとともに、キャリアコーディネーターを活用した県内企業と学生のマッチング強化、県外からのインターンシップ等に係る経費助成を実施

➤ (拡) 県外進学者Uターン就職促進事業費 (若者定着課) : 37,024千円

- 県内企業への早期の職場見学や他地域の企業を含む広域的な合同企業説明会の開催等により、高校生の県内就職を促進

➤ (拡) 高校生の県内就職促進事業費 (若者定着課) : 15,841千円

- 人材活躍支援センターを設置し、県内企業の採用力の向上と、卒業後数年以内の既卒者を含む多様な求職者とのマッチングの強化により、県内企業の人材確保を後押し

➤ (新) 長崎で輝く！人材マッチング事業費 (雇用労働政策課) : 101,351千円



# 【水産部】

## 基本方針

「長崎県総合計画 チャレンジ2020」の基本理念のもと、「収益性の高い魅力ある経営体の育成」、「浜・地域の魅力を活かした水産業の活性化と就業者確保」、「国内外での販路拡大と価格向上」、「漁業生産を支える豊かな漁場・安全で快適な漁村の環境整備」を基本目標として、経営力強化に向けた指導・支援、浜の活力再生プランに基づく活動推進、就業者確保対策の充実・強化、海外や大消費地への販路拡大を目指した流通加工対策、種苗放流や資源管理による資源の維持・増大、藻場回復等による漁場づくり、漁港整備や浜の環境整備など総合的に推進します。

また、新たに「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」がスタートすることから、漁業経営体や漁業就業者の減少抑制の課題解決に向け、就業相談から定着まで切れ目ない支援による新規漁業就業者の確保・育成や漁業所得向上と雇用確保に向けた漁業者の経営力強化、養殖業の成長産業化、水産物輸出の拡大、消費者ニーズを的確に捉えた商品づくりなど施策を推進し、県政の最重要課題である人口減少対策に取り組めます。

- 1 幅広い情報発信や新規就業者の定着支援、雇用条件の改善などによる漁業の担い手確保
- 2 収益性の高いモデル型経営体の取組事例の普及による所得向上と優良経営体の育成
- 3 輸出など新たな需要に対応した養殖業の成長産業化の促進
- 4 海外でのPRや輸送ルートの開拓による水産物輸出の拡大
- 5 消費者ニーズを的確に捉えた商品づくりと水産加工品等の販路拡大
- 6 水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進や漁場づくり、漁港整備等

## 主な計上事業

- 漁業就業者の確保・育成のため、就業相談から技術習得、就業後の定着支援まで、段階に応じた切れ目ない支援を実施

➢ (拡) 次代を担う漁業後継者育成事業費 (水産経営課) : 70, 147千円

- 定置網漁業経営体が行う大型台風や急潮等の気象変化に備えた漁具の改良等に対する支援を通して関係機関と連携しながらモデル実証や経営モデルの確立を推進

➢ (新) 定置網漁業育成強化事業費 (水産経営課) : 71, 661千円

- 経営計画に基づき所得向上を目指す漁業者自身が行う取組への支援に加え、漁業者の所得向上に不可欠な漁協等の取組や施設整備へ支援を行い、漁業者と漁協の経営力強化を推進

➢ 新水産業経営力強化事業費 (水産経営課) : 88, 544千円

- 漁業の経営強化のために関係機関が連携して経営指導・支援を行うとともに、経営感覚・意識を醸成する機会を提供しながら、優良漁業経営体の育成を図り、漁業所得向上を推進

➢ 水産業所得向上支援事業費 (水産経営課) : 13, 553千円



## 総合計画・総合戦略の確かな推進のために

- 漁村の中核組織である漁協が、経営の安定と組織・機能の強化を図るため、漁協合併に取り組む際、実効性のある合併計画策定と、経営不振漁協が財務改善のため行なう経営診断へ支援

➢ (拡) 地域を担う漁協機能強化支援事業費(漁政課) : 4, 245千円

- 輸出など新たな需要に対応した養殖適地の確保などの国支援事業と連携した支援により、①漁場再編 ②新規参入 ③産地強化の3本柱で養殖業の成長産業化を推進し、水域の適切かつ有効活用及び産出額を増大させ、養殖業者の所得を向上

➢ 成長産業化のための養殖産地育成事業費(水産加工流通課) : 32, 422千円

- 海外での本県産水産物のPRや輸出国が求める衛生管理体制の充実、ニーズに応じた商品力強化を図るとともに、輸送ルートの開拓を推進

➢ (拡) 長崎産水産物輸出倍増事業費(水産加工流通課) : 42, 306千円

- 消費者ニーズを的確に捉えた売れる商品づくりと大量に漁獲される水産物を保管・加工・販売する取組を推進

➢ (拡) 売れる水産商品開発・販路拡大事業費(水産加工流通課) : 32, 861千円

- 藻場の回復により新規就業者や女性、高齢者が参入しやすく初期投資が抑えられる採介藻漁業を復活させるため、海水温上昇に対応した南方系海藻種の種苗供給の手法開発や漁場再生に向けた対策モデルの検討を推進

➢ (拡) 水産基盤整備事業効果調査費(漁港漁場課) : 7, 303千円

- 廃棄魚と地域内の資源を活用した堆肥化を実証し、循環型社会実現に向けた検討を実施

➢ (新) 廃棄魚を活用した循環型社会推進調査費(漁港漁場課) : 5, 000千円

- 広域種である有明海のクルマエビと九州・山口北西海域のトラフグについて、引き続き関係県が共同して、種苗放流や資源管理の実践等に取り組み、資源を維持・回復を図るとともに、高級魚であるクエについては、放流適地検証や漁業者による資源管理計画の策定等に取り組むことによりクエ資源を増大

➢ 広域種共同放流推進事業費(漁業振興課) : 13, 523千円

➢ 高級魚クエ資源増大支援事業費(漁業振興課) : 16, 697千円

- 講習会等を通じて、藻場回復に取り組む関係者に対して、専門的な技術・知見の習得を進めるとともに、水産多面的機能発揮対策により漁業者等による取組みを支援

➢ 藻場回復等総合推進事業費(漁港漁場課) : 67, 238千円

- 離島漁業の再生を図るため、漁場の生産力の向上や漁業の再生に関する実践的な取組、新規就業者に対する漁船・漁具等のリースの取組、並びに特定有人国境離島地域における水産物等地域資源を活用した漁業集落の雇用創出活動を支援

➢ 離島漁業再生支援事業費(漁政課) : 1, 041, 110千円

### 【公共事業】

- 国産水産物の衛生管理や安定供給のための漁場整備など基盤強化対策を推進

➢ 長崎漁港水産流通基盤整備費(漁港漁場課) : 3, 894, 500千円

# 【農林部】

## 基本方針

新たに長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略がスタートする中で、「儲かる姿を見せ、若者から選ばれる産業」、「地域で稼ぐ仕組みをつくり、若者から選ばれる集落」を目指し、若者をとどめる、呼び込む、呼び戻すことで、県の最重要課題である人口減少対策に取り組めます。

具体的には、品目別・地域別の「産地計画」を基軸とした生産性の向上や流通・販売対策の強化、担い手への農地集積、労力支援、新規就農者・就業者の確保、新たな森林管理システムによる森林整備などを進めるとともに、農山村地域における移住・定住の促進、地域ビジネス化などによる集落の維持・活性化に取り組めます。

- 1 儲かる経営の実現、新規自営就農者・雇用就業者の増大  
認定農業者の世代・後継者状況別の経営改善支援や、きめ細かな新規自営就農者の確保対策、県内外の若者への情報発信、産地が主体となった担い手の受入態勢の強化、雇成型経営体との就業マッチング等に取り組めます。
- 2 担い手の規模拡大と産地の維持・拡大  
地域の話し合いにより策定した人・農地・産地プランに基づき、水田の畑地化・汎用化等による園芸団地の育成や農地中間管理事業を活用した農地の条件整備とともに、外国人材や農福連携等による多様な労力の支援体制を整備します。
- 3 生産性向上・コスト縮減対策の更なる強化  
環境制御技術などのスマート農業の導入拡大や施設整備、肉用牛の増頭、全国和牛能力共進会鹿児島大会に向けた出品候補牛の確保・育成などに取り組めます。
- 4 農産物等の流通・販売対策  
国内流通の新たな連携先となる地域中核量販店の開拓、花き・茶の輸出拡大、輸出を見据えた産地の育成などに取り組むとともに、新たな分野での県産材の利用促進を図ります。
- 5 農山村地域での人口減少対策  
集落自らが農地付き空き家やお試し移住などの情報発信等による移住・定住の促進に加え、中山間地域に対応した営農体系の確立、加工販売による雇用の創出、都市部の住民や企業等と農山村集落が連携した保全活動などに取り組む、集落の維持・活性化を進めます。

## 主な計上事業

- 就農関連情報の発信力強化、技術研修の拡充のほか、農家出身のUターン者に対し、産地自らが受入れを行う「産地主導型就農ルート」を構築するなど地域の就農支援態勢を強化
  - (拡) 新規就農者確保対策費（農業経営課）：44,290千円
- 農業者の所得向上や経営規模の拡大のため、外国人材や農福連携などの国内外の多様な人材の活用に向けた労働力確保の取組を支援
  - (拡) 農業支援体制総合推進事業費（農業経営課）：13,519千円
- 担い手への農地の集積・集約化を進めるため、農地中間管理機構が行う農地の貸借や保全管理等の活動を支援
  - 農地中間管理機構事業促進対策費（農地利活用推進室）：299,294千円
- 儲かる水田経営計画等に基づき、売れる米づくりと併せて、水田汎用化による麦・大豆の生産拡大や水田畑地化による高収益園芸作物の導入など水田フル活用を推進
  - 儲かるながさき水田経営育成支援事業費（農産園芸課）：16,175千円

- 【公共事業】担い手への農地集積による経営規模拡大に向けた圃場や用排水施設等の農業生産基盤整備、木材生産や災害防止等の森林の持つ多面的機能を発揮させるための森林整備

- 農業農村整備事業費（農村整備課）：7, 107, 941千円
- 森林整備事業費（森林整備室）：5, 342, 342千円

- 園芸産出額1000億円達成を目指し、環境制御などイノベーション技術の導入支援による省力化、収量・品質の向上、出荷調整施設整備など分業化による担い手の経営規模拡大を推進

- チャレンジ園芸1000億推進事業費（農産園芸課）：86, 847千円

- 全国トップクラスの単収確保に向け、生産者・指導者の技術力向上や環境制御技術の普及拡大、県内関連企業と連携した長崎県型統合環境制御技術の開発・供給体制を確立

- （新）長崎県型次世代施設園芸推進事業費（農産園芸課）：31, 539千円

- 新規就農者の参入や畜産クラスター計画に位置づけられた中心的経営体の規模拡大、地域内分業体制構築のために必要な飼養管理施設の整備を支援

- 畜産クラスター構築事業費（畜産課）：1, 315, 542千円

- 長崎和牛生産者登録制度に加入し、長崎和牛の生産拡大・品質向上に取り組む肥育生産者等に対する導入支援や、全国和牛能力共進会鹿児島大会へ向けた出品候補牛の確保・育成を推進

- 長崎和牛生産拡大推進事業費（畜産課）：141, 651千円

- 本県農産物の輸出拡大のため、長崎県農産物輸出協議会を中心としたバイヤーの産地招聘や海外でのフェア開催等の取組を支援するとともに、輸出拡大に対応できる産地を育成

- （新）ながさき農産物輸出促進事業費（農産加工流通課）：22, 314千円

- 本県青果物の販売促進のため、関西地域の地域中核量販店での長崎フェア開催などの売場確保対策を実施するとともに、新たなエリアにおいて量販店との連携・強化に向けた取組を支援

- （新）長崎農産物商品力強化事業費（農産加工流通課）：28, 394千円

- これまで県産材が使用されていなかった民間の非住宅等について、県産材の利用を促進し、県産材の流通拡大を推進

- （新）ながさ木ウッドチェンジ事業費（林政課）：4, 664千円

- 農地付き空き家やお試し移住などの情報発信、地域のビジネス化など、集落自らが取り組む移住・定住促進に向けた取組を支援

- （拡）農山村地域力向上支援事業費（農山村対策室）：18, 221千円

- 関係人口の確保による農地・水路等の保全など集落維持活動を推進するため、中山間地域の集落とボランティア活動を行う企業等とのマッチングを支援

- （新）ボランティアと農山村集落の共働による集落維持活動事業費（農山村対策室）：6, 918千円

- 市町が行う有害鳥獣の捕獲や防護柵整備、人材育成等を支援するとともに、有害鳥獣の捕獲・被害情報や防護柵の設置情報を一体化した電子マップを作成

- （新）鳥獣害に強い地域づくり推進事業費（農山村対策室）：889, 933千円

- 県土の保全や水源の涵養、良好な景観形成などの農業・農村が持つ多面的機能を発揮するため、中山間地域等における農業生産活動や、農地や水路等の地域資源を維持する活動を支援

- 中山間地域等直接支払費（農山村対策室）：1, 156, 717千円
- 多面的機能支払事業費（農山村対策室）：809, 887千円

# 【土木部】

## 基本方針

「長崎県総合計画 チャレンジ2020」の基本理念のもと、本県の大きな課題である「人口減少・少子高齢化」、「県民所得の低迷」、「地域活力の低下」を克服し、活力ある地域を形成するため、県内産業や暮らしを下支えする基盤の整備、充実を推進します。

また、新たに「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」がスタートすることから、「広域交通ネットワークの形成」、「防災・減災対策」、「インフラの老朽化対策」、「建設業における担い手の確保・育成」の取組を推進し、県政の最重要課題である人口減少対策に取り組みます。

1 豊かな暮らしの実現と地域活性化のため、広域交通ネットワークの形成や個性あるまちづくりなど、生活・産業基盤の整備を推進します。

2 頻発・激甚化する地震・大雨・台風・高潮などから県民の生命と財産を守るため、自然災害に備えた施設整備や防災情報の高度化・共有体制の構築、さらに、国の「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」に基づく対策を講じることにより、ハード・ソフト一体となった防災・減災対策を推進します。

3 将来にわたって必要なインフラの機能を発揮し続けるため、維持管理計画に基づき計画的で適切な維持管理・更新を図り、戦略的なインフラ老朽化対策を推進します。

4 建設従事者の高齢化、若手入職者の減少に伴う担い手不足を解消するため、建設業の魅力発信や就労環境・処遇の改善につながる働き方改革、生産性向上などの取組を強化し、地域の守り手である建設業の担い手確保・育成を推進します。

## 主な計上事業

### 【公共事業】

● 豊かな暮らしの実現と地域活性化に向けた広域交通ネットワークの形成と個性あるまちづくりの推進

➢ 新幹線整備事業費負担金（新幹線事業対策室）	: 19,395,516千円
➢ JR長崎本線連続立体交差事業費（都市政策課）	: 5,737,288千円
➢ 道路新設改良費（道路建設課）	: 11,804,092千円
➢ 島原道路整備費（道路建設課）	: 5,414,457千円
➢ 西彼杵道路整備費（道路建設課）	: 2,784,834千円
➢ 交通安全施設費（道路維持課）	: 2,670,326千円
➢ 電線共同溝整備費（道路維持課）	: 854,185千円
➢ 口ノ津港口ノ津地区旅客埠頭整備費（港湾課）	: 233,100千円
➢ 肥前大島港物流ターミナル整備費（港湾課）	: 572,250千円
➢ 市街地再開発費（住宅課）	: 350,061千円



【公共事業】

● 頻発・激甚化する自然災害から県民の生命と財産を守るための防災・減災対策の推進

➤ 道路災害防除費（道路維持課）	：	1, 924, 129千円
➤ 総合流域防災事業費（河川課）	：	1, 723, 229千円
➤ 防波堤改良など安心・安全な港湾施設整備費（港湾課）	：	241, 500千円
➤ 急傾斜地崩壊対策事業費（砂防課）	：	2, 170, 921千円
➤ 耐震・安心住まいづくり支援事業費（住宅課・建築課）	：	20, 240千円

【公共事業】

● 将来にわたって必要なインフラの機能を発揮し続けるための戦略的なインフラ老朽化対策の推進

➤ 橋梁補修費（道路維持課）	：	2, 220, 382千円
➤ 舗装補修費（道路維持課）	：	537, 685千円
➤ 港湾施設維持補修費（港湾課）	：	1, 204, 980千円
➤ 堰堤改良事業費（河川課）	：	1, 633, 139千円
➤ 特定構造物改築事業費（河川課）	：	68, 444千円
➤ 公営住宅建設費（住宅課）	：	1, 253, 650千円
➤ 公園施設長寿命化対策事業費（道路維持課）	：	115, 231千円

● 建設業における担い手の確保・育成に向けた取組

➤ （新）建設業PRビデオ制作事業費（建設企画課）	：	3, 056千円
➤ 建設企業のアジア展開のための啓発・戦略策定支援事業費（監理課）	：	1, 784千円
➤ 建設技術者雇用促進事業費（建設企画課）	：	1, 117千円

● 移住希望者のニーズに沿った住まいを提供する民間事業者等への支援による移住・定住施策の推進

➤ （拡）移住者向け住宅確保加速化支援事業費（住宅課）	：	12, 200千円
-----------------------------	---	-----------



# 【教育庁】

## 基本方針

長崎県総合計画チャレンジ2020や「長崎の明日を拓く人・学校・地域づくり」を掲げた第三期長崎県教育振興基本計画に基づき、グローバル化や技術革新の進展など変化の激しい社会を主体的・創造的に生き、多様な人々との協働を通じて課題を解決できる資質・能力を備えた人材の育成を図るとともに、予測困難な時代の中、様々な教育課題や社会情勢の変化に対応するため、次の施策に重点的に取り組んでまいります。

また、新たに「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」がスタートすることから、地域で活躍する人材を育成する視点でキャリア教育及びふるさと教育の施策を推進し、県政の最重要課題である人口減少対策に取り組めます。

- 1 国際的な視野を持って社会を牽引することができる確かな語学力やコミュニケーション能力を備えたグローバル人材の育成に取り組めます。また、地域課題の解決に関心をもち、地域を支える人材の育成を図ります。
- 2 障害のある子どもたちの進路選択の幅を広げるため、関係機関等と組織的な連携・強化を図り、進路指導及びキャリア教育の充実を目指します。
- 3 教職員の長時間労働の解消は喫緊の課題であり、教育の質の確保・向上の観点からも学校における働き方改革をさらに進めていきます。
- 4 離島部の児童・生徒に「しま」の魅力や課題、未来について考えさせることで、自分達の「しま」の強みを認識させ、離島及び本県の発展に貢献していく人材の育成を目指します。

## 主な計上事業

- 情報技術が急速に進化する中、次世代に向けた学校教育の一層の充実を図るため、県立学校内の高速通信ネットワーク環境を整備

➤（新）すいすいスクールネットワーク整備事業費（教育環境整備課）：41,875千円

- 海外での語学研修とグローバル企業への訪問研修、各学校や生徒の国際的素養を身に付けるための取組を推進することにより、グローバルな視野を持って社会を牽引する人材を育成

➤（新）これからの社会を生き抜く力を持ったグローバル人材育成事業費（高校教育課）：19,500千円

- 地域課題を解決するための探究学習の実施やふるさと教育を推進する取組等により、地域課題の解決能力を育て、地域を支える人材の育成や地域振興の核としての高等学校の機能を強化

➤（拡）長崎発 未来の創り手育成プラン事業費（高校教育課）：9,561千円

- 特別支援学校と農業法人、関係機関等が連携した「特農連携」によるキャリア教育の実施や、これまでのキャリア検定の種目である「清掃」に加えて新たな技能を生徒に身に付けさせることにより、生徒の進路選択の幅を広げ、特別支援学校における職業教育及び進路指導の充実を推進

➤（新）新しい時代の特農連携・キャリア教育推進事業費（特別支援教育課）

： 5, 001千円

- 義務教育の段階における教育を十分に受けていない者に対し、教育の機会を確保するため、夜間中学の設置に係る調査・研究を実施

➤（新）夜間中学設置調査研究事業費（高校教育課）

： 1, 023千円

- 障害の有無にかかわらず全ての県民が、文字・活字文化に触れることができるようにするため、視覚障害者等のための読書環境の整備と県内図書館職員の資質向上を推進

➤（新）視覚障害者等読書環境整備事業費（生涯学習課）

： 1, 016千円

- 教員の多忙化解消・負担軽減と部活動の質的な向上を図るため、県立中学・高等学校への運動・文化部活動指導員の配置及び市町立中学校への配置に係る経費の助成

➤（拡）部活動指導員配置事業費（体育保健課・学芸文化課）

： 12, 187千円

- 離島に住む小学生を対象に、地域振興に取り組む方々の話を聞いたり体験学習をしたりすることで、自分たちが住む「しま」の魅力や課題、未来について考え、長崎県を担っていく意欲を醸成

➤（新）しまの「ミライ」応援事業費（生涯学習課）

： 1, 372千円

# 【警察本部】

## 基本方針

警察本部では、長崎県総合計画チャレンジ2020に掲げる「安心快適な暮らし広がる長崎県」という将来像の下、全ての人々が安全で安心して暮らし、滞在することができる地域の実現を目指すため、令和2年度については、下記の治安課題への対処を重点的に取り組みます。

### 1 サイバー犯罪対策の強化

サイバー犯罪及びサイバー攻撃については、IoTの普及などにより、被害の更なる深刻化・多様化が懸念され、一旦被害が生じれば、当事者のみならず、多くの人に影響を及ぼす場合もあることから、警察における解析機器等の整備や人材育成を推進するなど組織基盤を強化するとともに、行政機関やインフラ事業者等に対する情勢に応じた効果的な指導教養を推進します。

### 2 特殊詐欺防止対策の更なる強化

悪質巧妙化している特殊詐欺事件の被害防止に向け、被疑者からの電話の遮断を図る自動録音・警告機の設置推奨、特殊詐欺被害防止コールセンター事業による高齢者等への注意喚起、各種媒体を通じた予防に資する広報啓発活動等を推進するとともに、金融機関、コンビニエンスストア等の関係機関との連携を強化して水際対策の徹底を図ります。

### 3 高齢者交通死亡事故抑止対策の強化

高齢運転者が重大な交通事故を起こす割合や、高齢歩行者が被害となる重大な交通事故の割合が、高齢者以外の世代より高いことから、高齢者の交通死亡事故を抑止するため、高齢者への効果的な交通安全教育の推進や高齢運転者から安全運転相談を受けやすい環境作り等を更に推進します。

## 主な計上事業

- 安全なサイバー空間(インターネット等仮想空間)の創出に向けた対策を推進するため、解析機器等の整備・人材育成を推進し組織基盤を強化するとともに産学官で協働した広報啓発活動等を推進

➢ サイバー犯罪対策推進事業費：15,522千円

- 地域住民の防犯意識の高揚を図り、犯罪のないまちづくりを推進するため、特に悪質巧妙化・多様化している特殊詐欺防止対策を推進

➢ 地域安全活動推進事業費：21,467千円

- 県民の交通安全意識の高揚を図り、高齢者に係る交通死亡事故を抑止するため、交通安全教育や安全運転相談等を推進

➢ 交通安全推進事業費：33,593千円

➢ 運転免許行政の推進事業費：739,496千円